

事業番号 2022 - 財務 - 21 - 0024										
令和4年度行政事業レビューシート（財務省）										
事業名	輸出入・通関情報処理システム等経費			担当部局庁	関税局			作成責任者		
事業開始年度	昭和53年度	事業終了 （予定）年度	令和3年度	担当課室	総務課事務管理室			室長 澤藤 琢也		
会計区分	一般会計									
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	・関税法 ・電子情報処理組織による輸出入等関連業務の処理等に関する法律			関係する 計画、通知等	税関業務（輸出入及び港湾・空港手続関係業務）の業務・システム最適化計画					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	税関業務を迅速かつ効率的に処理するシステムを適切に運営、管理することにより、限られた人員の中で、適正かつ公平な税の課税・徴収、国民の安全・安心の確保など税関の使命を的確に果たすとともに、利用者利便の向上を通じて国際物流等の迅速化・円滑化を図る。									
事業概要 （5行程度以内。別添可）	輸出入・港湾関連情報処理システム（NACCS）は、輸出入等関連業務（税関手続、食品衛生手続、動植物検疫手続等の官業務及び輸送、保管等の輸出入に関連する民間業務）を電子的に処理する官民共用のシステムであり、通関情報総合判定システム（CIS）は、輸出入申告・審査・検査の実績、その他の各種情報を蓄積し、NACCSによる輸出入通関処理に的確かつ迅速に反映するとともに業務に必要な各種情報を税関職員に提供することを主要な機能としたシステムである。当該システムを活用し、我が国に輸出入される全ての貨物を国境で管理する一連の業務を行い、1. 国民の安全・安心の確保、2. 適正かつ公平な関税等の徴収、3. 貿易円滑化の推進のために必要なNACCSの使用料及びCIS等の運営・改修等経費である。 なお、本事業は令和3年度に一部、4年度に全部をデジタル庁等へ一括計上している。（事業名：情報システムの整備（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）、事業番号：21-0001）									
実施方法	直接実施									
予算額・ 執行額 （単位：百万円）			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	11,316	15,328	4,796	-	-			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	11,316	15,328	4,796	0	0			
	執行額		10,684	14,471	4,635					
	執行率（％）		94%	94%	97%					
	当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		94%	94%	97%					
令和4・5年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	-		-	-	令和3年度に一部、4年度に全部をデジタル庁等へ一括計上。					
	計		-	-						
活動内容 （アクティビティ）	税関業務を迅速かつ効率的に処理するシステムの適切な運営を確保する。									
活動目標及び 活動実績 （アウトプット）	活動目標		活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	利便性の高いシステムの安定稼働の確保に努める		NACCSの運用状況（システム稼働率）	活動実績	％	100	100	99.9	-	-
				当初見込み	％	99.9	99.9	99.9	-	-
活動内容 （アクティビティ）	オンライン申請を効率的に活用することで、関税等の適正な賦課及び徴収、税関手続における利用者利便の向上を通じて国際物流等の迅速化・円滑化を図っている。									
活動目標及び 活動実績 （アウトプット）	活動目標		活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	オンライン申請件数等の増加に努める		オンライン計画における重点手続のオンライン申請件数等	活動実績	件	78,949,891	111,026,680	-	-	-
				当初見込み	件	-	-	-	-	-
単位当たり コスト	算出根拠				単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	通関情報総合判定システム整備費、運用経費及びNACCS使用料／オンライン計画における重点手続のオンライン申請件数等			単位当たりコスト	円	92	68	-	-	
				計算式	百万円／件	7,252／78,949,891	7,549／111,026,680	-	-	
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	通関手続等に係る電子化・ペーパーレス化		通関関係書類の提出が必要な輸入申告のうち電磁的記録により提出された申告の割合（1月時点）（算出方法） 電磁的記録により提出された輸入申告件数／通関関係書類の提出が必要な輸入申告件数	成果実績	％	98	99	99	-	-
				目標値	％	97	98	99	-	99
				達成度	％	101	101	100	-	-

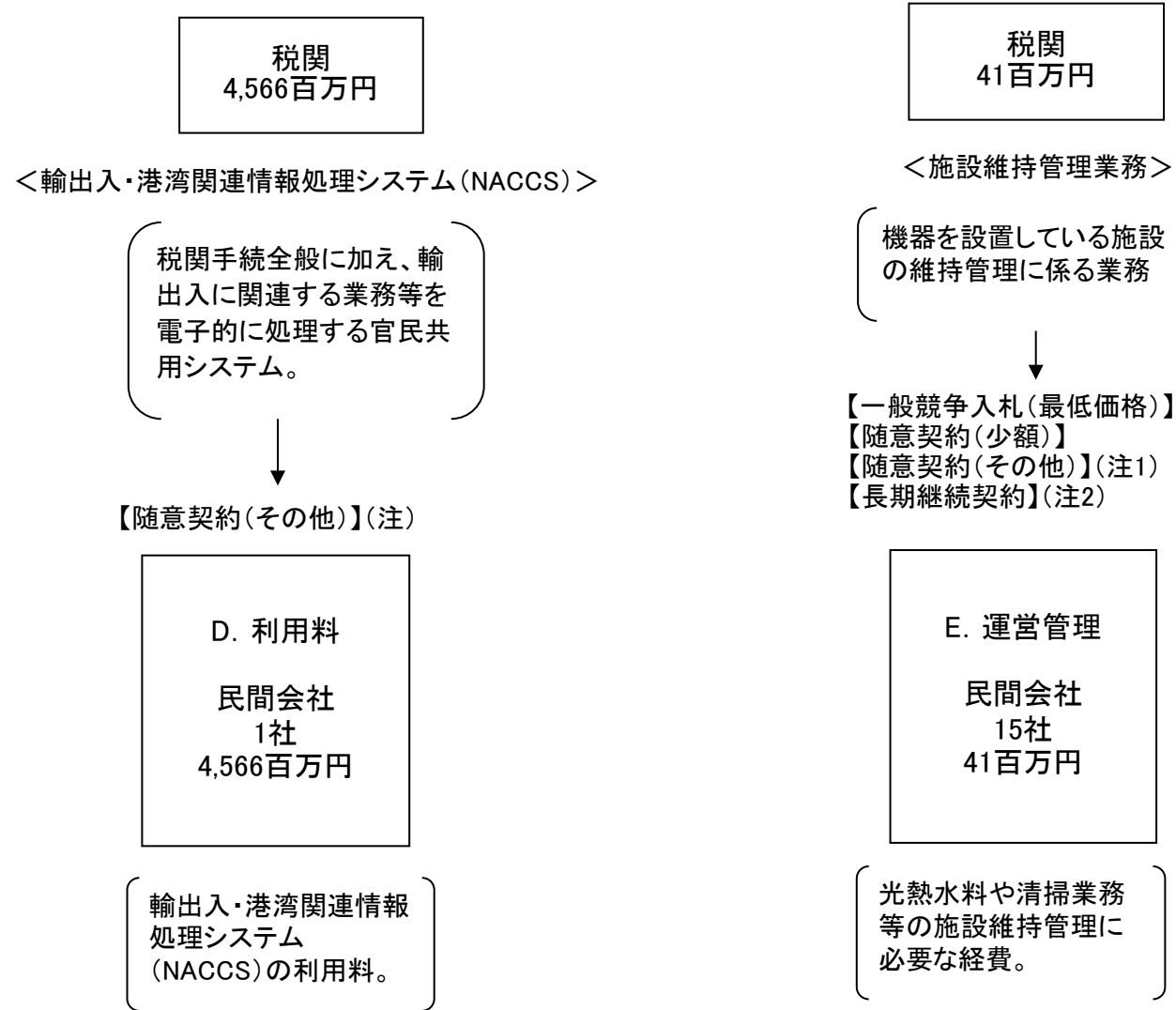
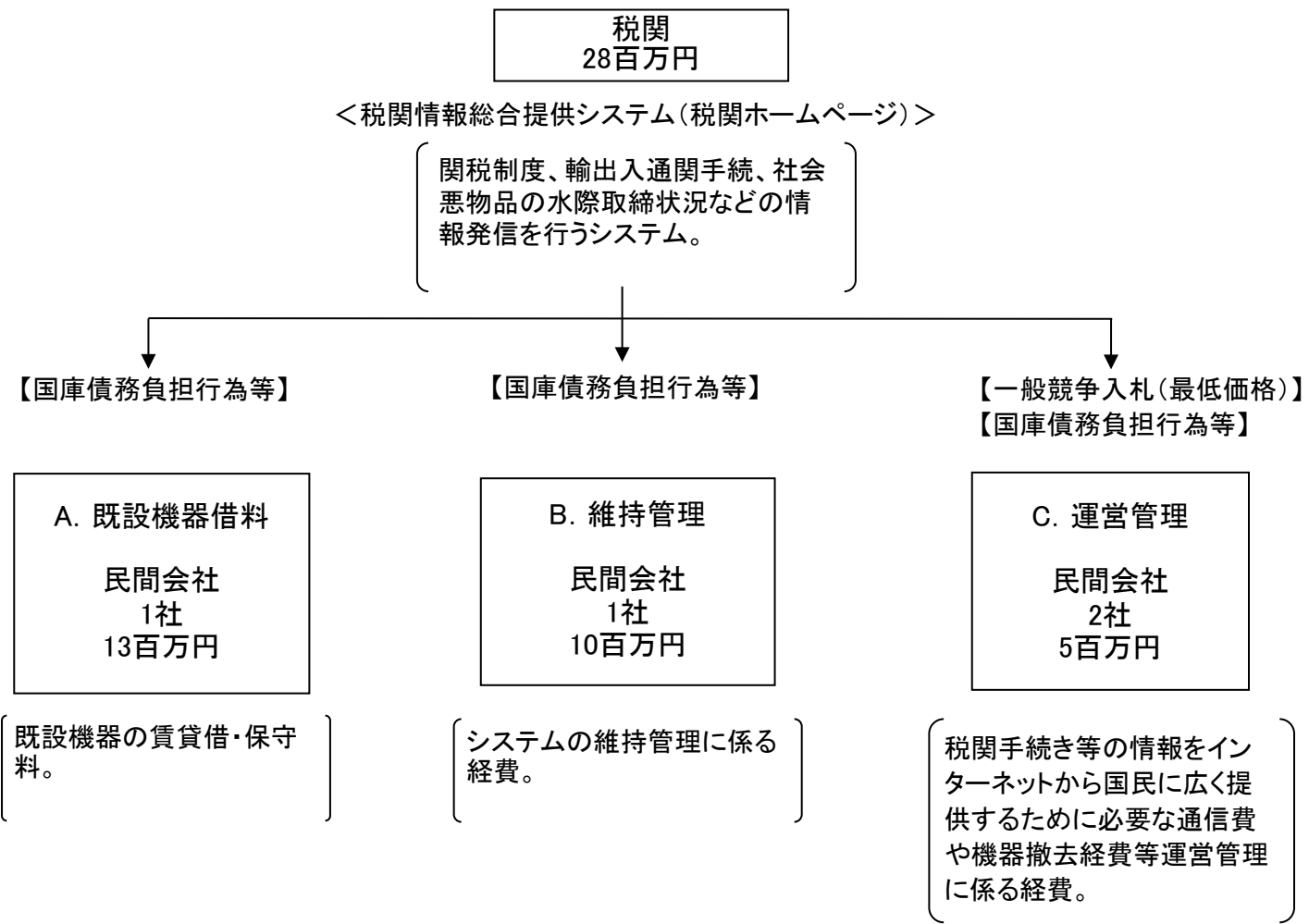
根拠として用いた統計・データ名 (出典)			通関関係書類のPDF等の電磁的記録による提出状況(税関HP)及び業務データ		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	政策目標5:貿易の秩序維持と健全な発展		
		施策	政策目標5-1:内外経済情勢等を踏まえた適切な関税率の設定・関税制度の改善等 政策目標5-3:関税等の適正な賦課及び徴収、社会悪物品等の密輸阻止並びに税関手続における利用者利便の向上	政策評価書URL	https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/fy2021/evaluation/2/2021hyouka11.pdf https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/fy2022/analysis/2/022bunnseki11.pdf
				該当箇所	p.209
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-	-
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:		-
			該当箇所		-

事業所管部局による点検・改善									
	項 目					評 価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					○	当事業は、システムを適切に運営、管理することで、適正かつ公平な税の課税・徴収、国民の安全・安心の確保など税関の使命を的確に果たすとともに、利用者利便の向上を通じて国際物流等の迅速化・円滑化を図ることを目的としており、国民や社会のニーズを反映したものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					○	システムの目的及び特性により国が直接運用管理等を行うシステムと民間企業が運用管理等を行うシステム(NACCS)に分けて事業を行っている。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。					○	限られた人員の中で、税関業務を迅速かつ効率的に処理するためには、システムの活用が必要不可欠であることから、政策体系の中で優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					○	調達にあたっては、原則として一般競争入札を実施しており、公平性、透明性及び競争性の確保を図っている。 また、NACCSセンターとの契約については、NACCSを利用して電子的に申請等及び処分通知等ができる旨が省令にて定められており、他に当該サービスの提供をできる者がいないことから、会計法第29条の3第4項に該当し、競争性のない随意契約により契約を締結している。		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					有			
	競争性のない随意契約となったものはないか。					有			
	受益者との負担関係は妥当であるか。					-	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。					○	調達にあたっては競争性の確保や真に必要な調達に限定するなどコスト削減に努めている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					○	事業目的に則し、真に必要な契約に限定している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					-	-		
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。					-	-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。					-	-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					○	当事業の目的である、適正かつ公平な税の課税・徴収、国民の安全・安心の確保及び国際物流等の迅速化・円滑化を同時に達成するためには現在的手段以外は考えられない。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					-	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					○	当事業で運営、管理する各システムは、限られた人員の中で税関業務を迅速かつ効率的に処理する上で十分に活用されている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					-	-		
	事業番号				事業名				
点検・改善結果	点検結果	・システムを適切に運営、管理することで、適正かつ公平な税の課税・徴収、国民の安全・安心の確保など税関の使命を的確に果たすとともに、利用者利便の向上を通じて国際物流等の迅速化・円滑化を図った。							
	改善の方向性	・システムの安定稼働に努め、物流の効率化や社会悪物品の発見などの重要な役割を継続的に果たす。							

外部有識者の所見				
外部有識者による点検対象外である。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
終了予定	システム関連費用について、引き続き、一者応札の改善など透明性を高める活動を実施し、コスト削減に努める。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
予定通り終了	令和3年度に一部、4年度に全部をデジタル庁等へ一括計上。			
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	33			
平成24年度	36			
平成25年度	27			
平成26年度	26			
平成27年度	25			
平成28年度	23			
平成29年度	23			
平成30年度	24			
令和元年度	財務省 - 0024			
令和2年度	財務省 0025			
令和3年度	2021 財務 20 0021			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



(注) 当該業務を履行可能な者が他にいないことから、会計法第29条の3第4項に該当し随意契約を締結したものである。

(注1) 一般競争入札を行った結果、落札がなかったため、予算決算及び会計令第99条の2の規定により随意契約を締結したものである。

(注2) 会計法第29条の12の規定により、翌年度以降にわたり、ガス、水の供給及び電気通信役務の提供について長期継続契約を締結したものである。

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.既設機器借料 税関情報総合提供システム(税関ホームページ)			B.維持管理 税関情報総合提供システム(税関ホームページ)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	機器借料	東京センチュリー株式会社 (税関情報総合提供システム機器賃貸借)	13	技術支援	富士通株式会社 (税関情報総合提供システム運用技術支援業務)	10
	計		13	計		10
	C.運営管理 税関情報総合提供システム(税関ホームページ)			D.利用料 輸出入・港湾関連情報処理システム		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	通信費	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 (税関情報総合提供システム回線使用料等)	3	利用料	輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社 (NACCS利用料)	4,566
	計		3	計		4,566
	E.運営管理 施設維持管理業務			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	電気料	東京電力エナジーパートナー株式会社 (施設維持管理業務施設電気料)	15			
	計		15	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京センチュリー株式会社	6010401015821	税関情報総合提供システムのハードウェア再リース及び保守(2年度国庫債務負担行為)	13	国庫債務負担行為等	-	-	
2	東京センチュリー株式会社	6010401015821	税関情報総合提供システムの通信暗号化に係る追加ハードウェア賃貸借(元年度国庫債務負担行為)	0.5	国庫債務負担行為等	-	-	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通株式会社	1020001071491	税関情報総合提供システム運用技術支援業務(2年度国庫債務負担行為)	10	国庫債務負担行為等	-	-	

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	税関情報総合提供システム回線使用料(2年度国庫債務負担行為)	3	国庫債務負担行為等	-	-	
2	FICT株式会社	9020001075667	税関情報総合提供システムのデータ消去及び機器撤去	1	一般競争契約(最低価格)	3	26.7%	

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社	3020001081423	輸出入・港湾関連情報処理システム(NACCS)の利用料	4,566	随意契約(その他)	-		【競争性のない随意契約となった理由】 税関関係法令に係る手続等を「行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律」第3条(電情報処理組織による申請等)及び第4条(電子情報処理組織による処分通知等)の規定により電子情報処理組織を使用して行わせる又は行う場合については、「電子情報処理組織による輸出入等関連業務の処理等に関する法律」第2条及び第3条により、輸出入・港湾関連情報処理センター(株)が運用する輸出入・港湾関連情報処理システム(NACCS)に特定されているため。 【改善策】 上記理由により改善を講じるのは困難。

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京電力エナジー パートナー株式会社	8010001166930	施設電気料	15	一般競争契約 (最低価格)	2		
2	株式会社シミズ・ビ ルライフケア	2010001143282	建築設備管理業務	11	随意契約 (その他)	－		
3	富士電機株式会社	9020001071492	施設設備保守	2	一般競争契約 (最低価格)	1		
4	富士電機株式会社	9020001071492	UPS部品交換	1	随意契約 (少額)	－		
5	株式会社和心	4011101047545	警備保安業務	2	一般競争契約 (最低価格)	3		
6	株式会社エバジツ	6010801001719	室外機修繕工事	2	随意契約 (少額)	－		
7	新さくら会協同組合	7010005014491	清掃等業務	2	一般競争契約 (最低価格)	5		
8	ゼロワットパワー株 式会社	1040001089656	施設電気料	2	一般競争契約 (最低価格)	1		
9	千代田区	8000020131016	施設水道料(長期継続契 約)	0.7	その他	－	－	
10	千代田区	8000020131016	施設ガス料(長期継続契約)	0.2	その他	－	－	
11	セコム株式会社	6011001035920	施設設備保守	0.8	随意契約 (少額)	－		
12	竹下産業株式会社	7011801009544	消耗品廃棄経費	0.7	随意契約 (少額)	－		

(注)落札率については、同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため記載していないものがある。

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブ ロ ッ ク 名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		－	－	－	－		－	－	－

事業番号 2022 - 財務 - 21 - 0025										
令和4年度行政事業レビューシート（財務省）										
事業名	取締機器等調査研究経費				担当部局庁	関税中央分析所			作成責任者	
事業開始年度	平成9年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし		担当課室	調査研究室			主任研究官 大村 庸一	
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	財務省組織規則第82条				関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	-				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	覚醒剤の不正薬物等の社会悪物品やテロ関連物資等の密輸取締に係る効果的・効率的な税関取締機器の調査・研究・開発。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	税関で使用する取締機器の調査・研究においては、覚醒剤等の不正薬物等の社会悪物品及びテロ関連物資等に係る密輸入の悪質巧妙化や取締対象の広範囲化に対応するため、効果的・効率的な取締機器の開発を進めている。更に市場調査を行い、税関検査に活用できそうな機器の性能評価も実施している。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	60	69	69	69	74			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		60	69	69	69	74			
	執行額		59	64	43					
	執行率 (%)		98%	93%	62%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		98%	93%	62%					
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	輸出入貨物分析機器 整備費		69	74						
	計		69	74						
活動内容 (アクティビティ)	安全・安心な社会の実現に向けてX線CT装置を用いた税関検査を対象に、効率的かつ徹底した検査を実施できるよう隠匿された不正薬物を自動的に識別するアルゴリズムを開発する調査研究を行う。									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標		活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	隠匿された不正薬物を自動的に識別する機能付与の実現に向けて、収集した画像データを活用する。		活用した画像データ数	活動実績	件名	-	-	825	-	-
				当初見込み	件名	-	-	1,000	1,000	-
単位当たり コスト	算出根拠				単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	委託研究契約金額／開発・改良したソフトウェア数 ソフトウェアの開発・改良コスト			単位当たり コスト	千円	-	-	23,218	15,345	
				計算式	千円/種類	-	-	23,218/1	15,345/1	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度
	隠匿された薬物を自動的に識別するソフトウェアの開発・改良を行う。		開発・改良したソフトウェア数	成果実績	種類	-	-	1	-	-
				目標値	種類	-	-	1	-	1
				達成度	%	-	-	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	関税中央分析所調べ									

活動内容 (アクティビティ)			安全・安心な社会の実現に向けて国際郵便貨物の税関検査を、より効果的・効率的に実施できるようAIを活用したX線画像の認識・識別等の調査研究を行う。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)			活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
			AIを活用したX線画像の認識・識別の実現に向けて、収集した画像を活用する。	活用したデータ数	活動実績	件	895,703	308,330	-	-	-	
					当初見込み	件	250,000	250,000	-	-	-	
単位当たりコスト			算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
			委託研究契約金額／開発・改良したソフトウェア数 ソフトウェアの開発・改良コスト		単位当たりコスト	千円	58,461	62,807	-	-		
					計算式	千円/種類	58,461/1	62,087/1	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)			定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度	
			X線画像の認識・識別を行う、AIを活用したソフトウェアの開発・改良を行う。	開発・改良したソフトウェア数	-	年度	2	年度	-	-	-	
					成果実績	種類	1	1	-	-	-	
					目標値	種類	1	1	-	-	1	
			達成度	%	100	100	-	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)			関税中央分析所調べ									
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	政策目標5:貿易の秩序維持と健全な発展									
		施策	政策目標5-3:関税等の適正な賦課及び徴収、社会悪物品等の密輸阻止並びに税関手続における利用者利便の向上	政策評価書URL	https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/fy2021/evaluation2/2021hyouka11.pdf https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/fy2022/analysis/2022bunnseki11.pdf							
				該当箇所	p.195、p.196							
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-	-							
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:		-							
			該当箇所		-							
事業所管部局による点検・改善												
	項 目						評 価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。						○	不正薬物や銃砲等の社会悪物品、大量破壊兵器等のテロ関連物品の密輸を阻止し、良好な治安を確保することは税関の使命であり、税関における検査をより効果的・効率的に実施するための取締機器の開発や改善のための調査研究は国民や社会のニーズを反映したものである。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。						○	法律に基づく税関検査で使用される取締機器の開発等は、税関の知識や経験が必要であるため、国が主体となって行う事業である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。						○	税関検査のための取締機器にかかる調査研究であり、優先度は高い。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。						○	契約にあたっては、事前に開発技術情報を多方面から収集し、一般競争入札を実施することにより競争性を確保している。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。						無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。						無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。						-	調達に当たっては、競争性の確保等コスト削減に努めている。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。						○					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。						-	取締機器の調査研究に必要な契約に限定している。				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。						○					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)						-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)						-	調査研究は、外部専門家を評価者として構成する調査・研究評価検討会において、調査・研究の実施の必要性、目標や計画の妥当性等、効率性についての事前評価を受け、その結果を予算要求に適切に反映させ、調査研究を実施している。					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。						○						

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。					○	目標とする数値を目指し、達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					○	情報収集を行い、効果的・効率的に研究を進めるうえで、外部有識者による評価を行ったうえで研究を進めている。 また、メーカー等との協力を得て取締機器の改善に取り組んでいる。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					○	活動実績の目標を概ね達成できていることから、見込みに見合ったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					○	調査研究で作製した試作機や研究成果は、税関の検査現場で検証使用し、その後の本格配備に繋げている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）					-	-
	事業番号			事業名			
点検・改善結果	点検結果	税関検査を効果的かつ効率的に実施するためには、取締機器は必須であり、取締機器の開発等のために調査研究が必要である。調査研究は、一般競争契約（総合評価）を実施しており、技術力の確保及び価格面における競争性の確保に努めている。また、メーカー等の協力を得て取締機器の改善に取り組み、税関への取締機器配備に繋げている。					
	改善の方向性	引き続き、取締機器に関して、有効な技術や機能等の情報収集を実施し、機器の開発や改善に結びつく調査研究に努める。					
外部有識者の所見							
外部有識者の点検対象外である。							
行政事業レビュー推進チームの所見							
事業内容の一部改善	調査研究に当たっては、引き続き、情報収集、外部専門家からの意見聴取等の取組を継続し、開発技術情報を多方面から収集し、一者応札の改善に努める。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行等改善	一般競争契約（総合評価）を実施し、技術力の確保及び価格面における競争性の確保に努めている。今後も引き続き、事前に開発技術情報を多方面から収集し、競争性の確保に努め、検査機器の調査研究に係る運用方法を見直し、コストの削減を図る。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成23年度	-						
平成24年度	-						
平成25年度	-						
平成26年度	-						
平成27年度	-						
平成28年度	-						
平成29年度	-						
平成30年度	25						
令和元年度	財務省	-	0025				
令和2年度	財務省		0026				
令和3年度	2021	財務	20	0022			

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)	※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。					
	財務省 43百万円 税関における取締検査機器の導入に向けた調査・研究を行うために必要な経費 ↓ 一般競争契約（総合評価） 随意契約（少額） A.調査研究 民間会社 4社 43百万円 取締検査機器の調査研究に必要な経費					
	A.			B.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	調査研究	日本電気株式会社 (X線CT装置の不正薬物探知機能に関する調査研究)	23			
計		23	計		0	

支出先上位10者リスト

A.								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気株式会社	7010401022916	X線CT装置の不正薬物探知機能に関する調査研究	23	一般競争契約 (総合評価)	3		
2	イービストレード株式会社	6010001068278	X線CT検査装置の賃貸借契約	18	一般競争契約 (最低価格)	1		
3	シールドルーム株式会社	9021001041527	シールドルーム(周辺機器含む)一式の運搬及び設置等業務	1	随意契約 (少額)	-		
4	株式会社エルエイシステムズ	3010501024956	分光器(LapNMR)修理業務	0.6	随意契約 (少額)	-		

(注)落札率については、同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるために記載していない。

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	

関税中央分析所の業務内容

○分析業務

- ・ 輸入貨物について全国の税関から依頼を受けた分析（関税分類目的、犯則物件鑑定）
- ・ 分析方法を統一化するため税関分析法を定めて公表

○国際業務

- ・ WCO（世界税関機構）アジア大洋州地域の税関分析所として、途上国税関の分析担当職員に対する技術協力（技術指導、情報提供）

○調査研究業務

- ・ 税関の水際取締りで使用する取締機器の調査研究

事業概要

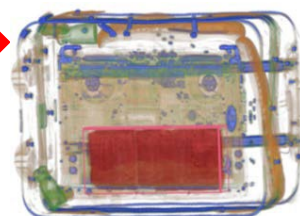
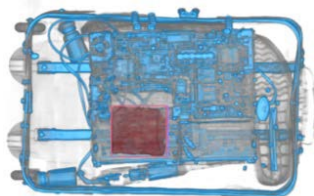
- 税関で使用する取締機器の調査研究においては、覚醒剤等の不正薬物等の社会悪物品及びテロ関連物資等に係る密輸入の悪質巧妙化や取締対象の広範囲化に対応するため、効果的・効率的な取締検査機器の開発を進めている。
- 更に市場調査を行い、税関検査に活用できそうな機器の性能評価も実施している。

調査研究の具体例

X線CT装置の物質識別に関する調査・研究



X線CT装置



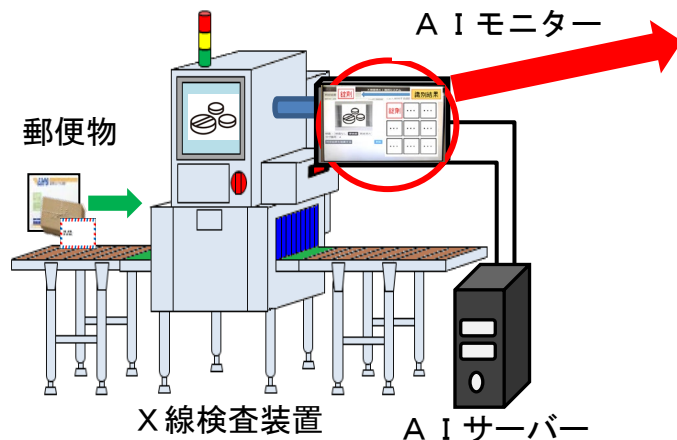
電子密度や実効原子番号の情報

不正薬物探知機能の開発

AI等先端技術を活用し、X線CT装置より得られる電子密度や実効原子番号の情報から不正薬物のアルゴリズムを検討し、既存のX線CT装置への付加機能（ソフトウェア）を開発中

AIを活用したX線画像の認識・識別に関する調査研究

外国郵便物検査（イメージ）



貨物のX線画像を
基に、AIが貨物
の品目を自動識別

品目の識別結果を表示

取締機器の具体例

調査研究後、税関に配備されている取締機器

不正薬物・爆発物探知装置



拭き取り方式
により不正薬
物等を探知

液体検査装置



液体に溶かさ
れた不正薬物
等を探知

携帯型ラマン分光計



ラマン分光法により
不正薬物等を探知

1. 有効な技術や機器等の情報収集

- AI等先端技術、テロ対策等に関する展示会、セミナーに参加
- 開発中の機器や新たな技術について、メーカー等による説明・実演により確認
- メーカー等とパートナーシップ協定を締結
 - ⇒取締機器の探知性能向上、機能・操作性改善等を継続実施

2. 効率的な調査研究の実施

- 外部専門家による「調査研究評価検討会」を年1回開催
 - ⇒取締機器の開発に際して、必要性・効率性・有効性の観点から、事前評価、中間評価、事後評価を実施し、外部専門家の意見を聴取・反映
- 取締機器を開発する際は、試作機を製作
 - ⇒税関の検査現場で検証し、検査担当職員の意見を聴取・反映

事業番号

2022 - 財務 - 21 - 0026

令和4年度行政事業レビューシート（財務省）										
事業名	税関監視艇整備運航経費				担当部局庁	関税局			作成責任者	
事業開始年度	昭和21年度	事業終了 （予定）年度	終了予定なし		担当課室	監視課			監視課長 西川 健士	
会計区分	一般会計									
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	関税法等				関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	-				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	近年の密輸事犯の巧妙化や多様化に対応した取締体制の整備などを図ることにより、不正薬物・銃器等の社会悪物品、大量破壊兵器等のテロ関連物資の効果的な水際取締りを図る。									
事業概要 （5行程度以内。別添可）	税関の監視艇は、水際における貨物の取締りを目的に、海港における漁船等を利用した洋上取引などの密輸行為の抑止、沖合に停泊中の外国貿易船に対する臨船や離島等における情報収集を実施する際の交通手段といった機能を担っている。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額 （単位：百万円）			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	2,370	2,443	2,285	2,264	2,906			
		補正予算	▲ 13	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		2,357	2,443	2,285	2,264	2,906			
	執行額		2,316	2,196	2,063					
	執行率（％）		98%	90%	90%					
	当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		98%	90%	90%					
令和4・5年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	船舶運航費		1,358	1,822	年度ごとに建造する船舶の規模及び隻数が異なるため。 「重要政策推進枠」683					
	船舶建造費		819	970						
	航海日当食卓料		34	34						
	各所修繕		30	60						
	船舶建造庁費		19	18						
	その他		4	2						
	計		2,264	2,906						
活動内容 （アクティビティ）	税関監視艇の整備・運航									
活動目標及び活動実績 （アウトプット）	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	監視艇の効率的・効果的な 配備・活用に努める	監視艇の配備艇数	活動実績	艇	29	29	29	-	-	
			当初見込み	艇	29	29	29	29	-	

活動目標及び活動実績 (アウトプット)			活動目標		活動指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
			効率的かつ効果的な水際 取締りの実施を目指す		監視艇の総稼働時間数			活動実績	時間	22,204	17,683	19,656	－	－
								当初見込み	時間	18,326	22,204	17,683	19,656	－
単位当たり コスト			算出根拠				単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込			
			監視艇1艇当たりの年間平均コスト (執行額(船舶建造関係経費除く)／配備艇数) ※ 令和4年度活動見込みについては、過去3年の執行 率の平均を令和4年度予算に乗じて算出				単位当たり コスト	百万円(税抜)	40.7	35.7	41.6	41.1		
							計算式	百万円/艇	1,181/29	1,034/29	1,206/29	1,192/29		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)			定量的な成果目標		成果指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 4 年度	
			運航計画日数に対する実 稼働日数の割合を、達成率 100%を目標とする。		運航計画日数に対する実 稼働日数の割合。			成果実績	%	90.1	76.2	77.8	－	－
								目標値	%	100	100	100	－	100
								達成度	%	90.1	76.2	77.8	－	－
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)			関税局監視課調べ											
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)			定量的な成果目標		成果指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 4 年度	
			各種訓練(※)の計画件数 に対する訓練実施件数の 割合を、達成率100%を目標 とする。 ※ 航路馴致訓練、夜間航 行訓練、リレー追尾演習及 び海上保安庁等他機関と 行う合同訓練等		訓練計画件数に対する訓 練実施件数の割合 ※ 新型コロナの影響等に 伴い、訓練計画を見直した ため実施できなかった訓練 がある一方、計画外で新た に実施した訓練もあり、令 和3年度におけるこれら計 画外の件数を含めた達成 度は、184.6%。			成果実績	%	76.6	59.2	62.4	－	－
								目標値	%	100	100	100	－	100
								達成度	%	76.6	59.2	62.4	－	－
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)			関税局監視課調べ											
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)			定量的な成果目標		成果指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 4 年度	
			不審事象等の発見件数を 前年度実績よりも向上させ る		不審事象等の発見件数 ※令和4年度の目標値につ いては、前年度実績より向 上を目指していることから、 前年度実績を記載。			成果実績	件	73	76	73	－	－
								目標値	件	93	73	76	－	73
								達成度	%	78.5	104.1	96	－	－
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)			関税局監視課調べ											
政策 評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策 評価	政策	政策目標5:貿易の秩序維持と健全な発展											
		施策	政策目標5－3 : 関税等の適正な賦課及び徴収、 社会悪物品等の密輸阻止並びに税関手続における 利用者利便の向上				政策評価書 URL		https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/fy2021/evaluation2 /2021hyouka11.pdf https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/fy2022/analysis/20 22bunnseki11.pdf					
							該当箇所		p.201					
	新経済・財政再生 計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	－		－								
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:		－									
該当箇所			－											

事業所管部局による点検・改善									
		項 目				評 価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					○	良好な治安を確保するため、不正薬物や銃砲等の社会悪物品、大量破壊兵器等のテロ関連物資の効果的な水際取締りを図るものであり、国民や社会のニーズを反映したものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					○	関税法に基づき実施するものであり、国が実施すべき事業である。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。					○	国民の安全・安心を確保するための事業であり、優先度が高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					○	契約にあたっては、1.一般競争入札を実施し、2.少額随意契約については、複数者からの見積もりを徴取するなどにより競争性を確保している。一般競争入札を実施した結果、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。					無	一者応札者が機関部のメーカー代理店のみの一者だったこと等によるものである。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。					-	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。					○	監視艇1艇当たりのコストは、主に法定検査及び燃料費により構成され、法定検査の対象艇数などにより左右されるため妥当性を図ることは困難であるが、維持・修繕については重要性・緊急性の高いものに限定していることなどによりコスト削減に努めている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					○	海上における水際取締りを行うために必要な契約に限定している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					-	-		
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					-	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。					○	新型コロナの影響等に伴い、計画どおりに運航できなかった部分はあるが、概ね必要な運航が確保されている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					○	海上における水際取締りにおいては、監視艇を活用した取締りが最も有効であり、効率的な水際取締りの実施が可能となっている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					○	監視艇の配備については、計画的に配備されており、見込みに見合ったものである。 監視艇の稼働時間については、新型コロナの影響等に伴い、計画どおりに運航できなかった部分はあるが、概ね必要な運航は確保されており、見込みに見合ったものである。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					○	監視艇による取締りにあたっては、密輸リスクを踏まえた計画的かつ戦略的な運航に努め、効果的・効率的な監視取締活動を実施している。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					○	海上保安庁の巡視船は、密輸取締りのほか、海難救助、海洋汚染等の防止、領海警備等幅広い業務を行っており、密輸取締りへの対処のみに注力できる状況にはない。 税関監視艇は、水際における貨物の取締りという固有の業務として、海港における漁船等を利用した洋上取引などの密輸行為の抑止、沖合に停泊中の外国貿易船に対する臨船や離島等における情報収集を実施する際の交通手段等の役割を担っている。		
	事業番号				事業名				
	国交	21	0198		巡視船艇の整備に関する経費				
	国交	21	0200		巡視船艇の運航に関する経費				
点検・改善結果	点検結果	・令和3年に税関が摘発した覚醒剤等の不正薬物は、833件、約1,138kgとなっており、また、平成29年～令和3年における我が国の不正薬物の押収量に占める水際押収量の割合は86.7%と、水際での摘発が大半を占めている中、監視艇は海港及び洋上の取締りにおける機動力として、監視活動に必要なものである。 ・また、監視艇による取締りにあたっては、密輸リスクを踏まえた計画的かつ戦略的な運航に努め、効果的・効率的な監視取締活動を実施している。							
	改善の方向性	・引き続き、取締環境の変化や密輸のリスクを踏まえ、監視艇の能力向上及び配備の見直しを検討し、効果的・効率的な配備の最適化を図る。 ・また、監視艇の建造及び運航経費については、引き続き、適切な仕様の検討を行うとともに、一般競争入札における競争性の確保を図るなどコスト削減に努める。							

外部有識者の所見				
外部有識者による点検対象外である。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
事業内容の一部改善	引き続き、関係諸機関との連携も考慮しつつ、効果的・効率的な活用に向けた検討に努めるとともに、監視艇の建造及び運航経費について、入札における競争性の確保を図るなど、コスト削減に努める。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
縮減	耐用年数を経過した監視艇を更新することで見込まれる燃費向上分の燃料費の削減額を反映した。(反映額: ▲3百万円)			
備考				
○ 平成30年度 公開プロセス対象 ＜レビューシート番号・事業名＞ 0026 税関監視艇整備運航経費 ＜結果＞ 事業内容の一部改善 ＜取りまとめコメント＞ 関係諸機関との連携も考慮し、税関特有の業務を踏まえ、現状の実態に合わせ、引き続き、監視目的に応じて、効果的・効率的な活用に向けた検討に努めること。 成果目標について、取締り実態との関係から難しいかもしれないが、新たな成果目標の設定について検討に努めること。 ＜対応状況＞ 税関監視艇の一層効果的・効率的な活用を図るとの観点から、監視目的に応じた活用の検討に努めた。 また、各種訓練(関係諸機関との合同訓練を含む)の計画件数に対する訓練実施件数の割合を成果目標として設定した。				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	34			
平成24年度	37			
平成25年度	28			
平成26年度	27			
平成27年度	26			
平成28年度	24			
平成29年度	24			
平成30年度	26			
令和元年度	財務省 - 0026			
令和2年度	財務省 0027			
令和3年度	2021 財務 20 0023			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

税関
2,063百万円

船舶の建造、運航に必要な経費

【一般競争契約(最低価格)】
【国庫債務負担行為等】

【一般競争契約(最低価格)】
【随意契約(少額)】
【随意契約(その他)】(注)

【一般競争契約(最低価格)】
【随意契約(少額)】

A. 船舶建造

民間会社等
4社
738百万円

B. 運航経費

民間会社
172社
1,265百万円

C. 修繕

民間会社
45社
59百万円

船舶建造及び工事
監督委託などの船舶の建造に必要な経費

軽油、機関備品の購入及び法定検査、
上架整備などの船舶の運航に必要な経費

故障修繕など船舶等の維持管理に必要な経費

(注1) 会計法第29条の12の規定により、翌年度以降にわたり、通信役務の提供について、長期継続契約を締結したものである。

(注2) 各ブロックごとに百万円未満四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.船舶建造			B.運航経費		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
物品製造	株式会社木曾造船 (監視艇建造)	723	法定検査	株式会社沖縄機械整備 (監視艇定期検査)	179
			物品購入	株式会社沖縄機械整備 (監視艇船用品の購入)	0.6
計		723	計		179.6
C.修繕			D.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
修繕	富永物産株式会社 (監視艇修繕)	10			
計		10	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社木曽造船	5240001037995	監視艇建造(令和3年度国 庫債務負担行為)	252	一般競争契約 (最低価格)	3		
2	株式会社木曽造船	5240001037995	監視艇建造(令和3年度国 庫債務負担行為)	240	一般競争契約 (最低価格)	3		
3	株式会社木曽造船	5240001037995	監視艇建造(令和2年度国 庫債務負担行為)	230	国庫債務負担 行為等	-	-	
4	一般財団法人日本 造船技術センター	4012405002153	監視艇設計業務	7	一般競争契約 (最低価格)	2		
5	瀬戸内クラフト株式 会社	1240001038205	監視艇設計業務	4	一般競争契約 (最低価格)	3		
6	個人A	-	監視艇建造監理(令和2年 度国庫債務負担行為)	1	国庫債務負担 行為等	-	-	
7	個人A	-	監視艇建造監理(令和3年 度国庫債務負担行為)	0.2	一般競争契約 (最低価格)	2		
8	個人A	-	監視艇建造監理(令和3年 度国庫債務負担行為)	0	一般競争契約 (最低価格)	2		

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社沖縄機械 整備	7360001006053	監視艇定期検査	90	一般競争契約 (最低価格)	1		
2	株式会社沖縄機械 整備	7360001006053	監視艇定期検査	89	一般競争契約 (最低価格)	1		
3	株式会社沖縄機械 整備	7360001006053	監視艇船用品の購入	0.5	随意契約 (少額)	-		
4	株式会社沖縄機械 整備	7360001006053	監視艇船用品の購入	0.1	随意契約 (少額)	-		
5	株式会社沖縄機械 整備	7360001006053	監視艇船用品の購入	0	随意契約 (少額)	-		
6	新系満造船株式会 社	7360001005328	監視艇定期検査	57	一般競争契約 (最低価格)	1		
7	新系満造船株式会 社	7360001005328	監視艇定期検査	43	一般競争契約 (最低価格)	1		
8	新系満造船株式会 社	7360001005328	監視艇船用品の購入	0.8	随意契約 (少額)	-		
9	新系満造船株式会 社	7360001005328	監視艇船用品の購入	0.3	随意契約 (少額)	-		
10	三菱ふそうトラック・ バス株式会社	7020001078696	監視艇定期検査	68	一般競争契約 (最低価格)	3		
11	株式会社りゅうせき	5360001009256	監視艇燃料費(軽油)の購 入	34	一般競争契約 (最低価格)	1		
12	株式会社りゅうせき	5360001009256	監視艇燃料費(軽油)の購 入	29	一般競争契約 (最低価格)	1		
13	株式会社りゅうせき	5360001009256	監視艇潤滑油の購入	0.4	随意契約 (少額)	-		
14	株式会社りゅうせき	5360001009256	監視艇潤滑油の購入	0.2	随意契約 (少額)	-		
15	岩崎産業株式会社	5340001000497	監視艇燃料費(軽油)の購 入	53	一般競争契約 (最低価格)	3		
16	株式会社大東工作 所	2140001013472	監視艇定期検査	47	一般競争契約 (最低価格)	2		
17	株式会社大東工作 所	2140001013472	監視艇船用品の購入	0.7	随意契約 (少額)	-		
18	株式会社大東工作 所	2140001013472	監視艇船用品の購入	0.6	随意契約 (少額)	-		
19	株式会社大東工作 所	2140001013472	監視艇船用品の購入	0.4	随意契約 (少額)	-		
20	株式会社大東工作 所	2140001013472	監視艇船用品の購入(9件)	0.5				
21	有限会社半田造船 鉄工所	4440002003589	監視艇定期検査	25	一般競争契約 (最低価格)	1		
22	有限会社半田造船 鉄工所	4440002003589	監視艇定期検査	15	一般競争契約 (最低価格)	1		
23	有限会社半田造船 鉄工所	4440002003589	監視艇係留場所整備	3	一般競争契約 (最低価格)	2		
24	有限会社半田造船 鉄工所	4440002003589	監視艇上架	0.7	随意契約 (少額)	-		
25	株式会社筑豊製作 所	2290001036624	監視艇定期検査	37	一般競争契約 (最低価格)	2		

26	株式会社筑豊製作所	2290001036624	監視艇定期検査	3	一般競争契約 (最低価格)	1		
27	株式会社筑豊製作所	2290001036624	監視艇船用品の購入(2件)	0.7				
28	堀田石油株式会社	6270001003853	監視艇燃料費(軽油)の購入	40	一般競争契約 (最低価格)	2		
29	株式会社ハヤマ	6110001004660	監視艇燃料費(軽油)の購入	37	一般競争契約 (最低価格)	3		
30	株式会社ハヤマ	6110001004660	監視艇船用品の購入等(6件)	0.6				

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富永物産株式会社	6010001052075	監視艇修繕	2	一般競争契約 (最低価格)	4		
2	富永物産株式会社	6010001052075	監視艇修繕	1	一般競争契約 (最低価格)	2		
3	富永物産株式会社	6010001052075	監視艇修繕	0.9	随意契約 (少額)	－		
4	富永物産株式会社	6010001052075	監視艇修繕	0.9	随意契約 (少額)	－		
5	富永物産株式会社	6010001052075	監視艇修繕	0.7	随意契約 (少額)	－		
6	富永物産株式会社	6010001052075	監視艇修繕(16件)	5				
7	愛知造船株式会社	2180001005945	浮桟橋修繕	9	一般競争契約 (最低価格)	2		
8	有限会社広島港湾造船所	3240002012801	浮桟橋修繕	7	一般競争契約 (最低価格)	2		
9	有限会社広島港湾造船所	3240002012801	監視艇修繕(3件)	0.3				
10	株式会社大東工作所	2140001013472	監視艇修繕	0.8	随意契約 (少額)	－		
11	株式会社大東工作所	2140001013472	監視艇修繕	0.8	随意契約 (少額)	－		
12	株式会社大東工作所	2140001013472	監視艇修繕	0.7	随意契約 (少額)	－		
13	株式会社大東工作所	2140001013472	監視艇修繕	0.4	随意契約 (少額)	－		
14	株式会社大東工作所	2140001013472	監視艇修繕(12件)	2				
15	有限会社半田造船鉄工所	4440002003589	浮桟橋修繕	5	一般競争契約 (最低価格)	1		
16	有限会社半田造船鉄工所	4440002003589	監視艇修繕	0.1	随意契約 (少額)	－		
17	有限会社半田造船鉄工所	4440002003589	監視艇修繕(2件)	0.1				
18	株式会社日産電機サービス	9140001003830	監視艇修繕	1	随意契約 (少額)	－		
19	株式会社日産電機サービス	9140001003830	監視艇修繕	0.8	随意契約 (少額)	－		
20	株式会社日産電機サービス	9140001003830	監視艇修繕(3件)	0.2				
21	有限会社前田造船所	7250002010932	浮桟橋修繕	0.9	随意契約 (少額)	－		
22	有限会社前田造船所	7250002010932	浮桟橋修繕	0.9	随意契約 (少額)	－		
23	桐和空調設備株式会社	6360001015484	監視艇修繕	0.8	随意契約 (少額)	－		
24	桐和空調設備株式会社	6360001015484	監視艇修繕	0.7	随意契約 (少額)	－		
25	株式会社ゼネラルエンジニアリング	1340001002349	監視艇修繕	0.6	随意契約 (少額)	－		
26	株式会社ゼネラルエンジニアリング	1340001002349	監視艇修繕	0.5	随意契約 (少額)	－		
27	株式会社ゼネラルエンジニアリング	1340001002349	監視艇修繕(2件)	0.3				
28	長崎造船株式会社	2310001001344	浮桟橋修繕	0.8	随意契約 (少額)	－		
29	長崎造船株式会社	2310001001344	浮桟橋修繕	0.4	随意契約 (少額)	－		
30	長崎造船株式会社	2310001001344	浮桟橋修繕等(3件)	0.3				

(注)落札率については、同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため記載していない。

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	株式会社木曾造船	5240001037995	監視艇建造	505	一般競争契約 (最低価格)	3		
2	A	株式会社木曾造船	5240001037995	監視艇建造	481	一般競争契約 (最低価格)	3		
3	A	個人A	-	監視艇建造監理	0.8	一般競争契約 (最低価格)	2		
4	A	個人A	-	監視艇建造監理	0.8	一般競争契約 (最低価格)	2		

(注) 落札率については、同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため記載していない。

税関監視艇整備運航経費

○概要

税関の監視艇は、海港等における密輸及び漁船等を利用した洋上取引に対処するとともに、それら密輸行為を抑止することなどを目的として配備しており、海上巡回による不審事象や不審船舶の発見、船舶の動静監視、外国貿易船への立入り検査時における当該船舶に対する海上からの監視、離島及び不開港における情報収集等に活用している。

○配備状況

令和4年4月1日現在、全国に29艇を配備している。

- ・ 大型監視艇： 主に沿海区域及び近海区域を取締区域とする
全長38m程度の監視艇（5艇）
- ・ 中型監視艇： 主に沿海区域を取締区域とする
全長28m程度の監視艇（16艇）
- ・ 小型監視艇： 平水区域及び限定的な沿海区域を取締区域とする
全長20m程度の監視艇（8艇）



▲海上巡回による不審事象や不審船舶の発見



▲外国貿易船への立入り検査時における当該船舶に対する海上からの監視

▼税関監視艇



事業番号 2022 - 財務 - 21 - 0027											
令和4年度行政事業レビューシート（財務省）											
事業名	X線検査装置整備等経費			担当部局庁	関税局			作成責任者			
事業開始年度	昭和55年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	監視課			監視課長 西川 健士			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	関税法(67条等)			関係する 計画、通知等	-						
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	・近年の密輸事犯の巧妙化、多様化に対応した取締体制の整備などを図ることにより、不正薬物や銃砲等の社会悪物品、大量破壊兵器等のテロ関連物資等の効果的な水際取締りを図る。 ・輸入申告時における申告外物品の発見等により、適正な関税等の賦課・徴収を図る。 ・検査機器を活用した迅速かつ的確な検査の実施により、国際物流の迅速化・円滑化を図る。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	X線検査装置及び不正薬物・爆発物探知装置は、不正薬物や銃砲等の社会悪物品、大量破壊兵器等のテロ関連物資等の密輸事犯に的確かつ迅速に対応するため配備しているものであり、輸出入される商業貨物、出入国旅客等の携帯品及び国際郵便物等の検査対象貨物を破壊することなく、隠匿された不正薬物等の有無を的確かつ迅速に確認するために活用している。										
実施方法	直接実施										
予算額・執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	2,237	1,436	1,280	919	2,091				
		補正予算	720	250	1,454	-					
		前年度から繰越し	1,044	617	250	1,545	-				
		翌年度へ繰越し	▲ 617	▲ 250	▲ 1,545	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		3,384	2,053	1,439	2,464	2,091				
	執行額		2,774	1,633	1,393						
	執行率 (%)		82%	80%	97%						
	当初予算＋補正予算に対する執行額の割合 (%)		94%	97%	51%						
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	備品費		329	1,557	令和元年度から令和2年度における主な減額理由としては、X線CTスキャン検査装置の整備完了に伴う経費の減によるものである。						
	雑役務費		546	495	令和4年度から令和5年度における主な増額理由としては、X線検査装置及び不正薬物・爆発物探知装置の整備経費の増によるものである。						
	借料及び損料		25	25							
	消耗品費		19	14							
	計		919	2,091	「重要政策推進枠」1,557						
活動内容 (アクティビティ)	X線検査装置及び不正薬物・爆発物探知装置を活用するための整備、維持管理										
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標		活動指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	機器の計画的かつ効果的・効率的な配備・活用に努める		X線検査装置の設置台数 (年度末時点)		活動実績	台	261	282	288	-	-
					当初見込み	台	261	282	287	290	-
単位当たりコスト	算出根拠				単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	X線検査装置1台あたりの年間平均コスト (執行額／設置台数)			単位当たりコスト	円(税抜)	7,923,857	2,912,984	2,206,262	2,915,830		
	※1 4年度活動見込みについては、過去3年の執行率の平均を4年度予算に乗じて算出 ※2 カッコ内は、内数として購入台数を記載			計算式	百万円/台 (うち、購入台数)	2,068/261 (23)	821/282 (48)	635/288 (20)	846/290 (32)		
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標		活動指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	機器の計画的かつ効果的・効率的な配備・活用に努める		不正薬物・爆発物探知装置の設置台数 (年度末時点)		活動実績	台	128	148	156	-	-
					当初見込み	台	128	148	156	176	-

単位当たりコスト			算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込						
			不正薬物・爆発物探知装置1台あたりの年間平均コスト (執行額／設置台数)							5,855,053						
			※1 4年度活動見込みについては、過去3年の 執行率の平均を4年度予算に乗じて算出 ※2 カッコ内は、内数として購入台数を記載							1,030/176 (41)						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)			定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標		目標最終年度				
										－	年度	4	年度			
			X線検査装置及び不正薬物・爆発物探知装置による 非違発見件数を前年度より 向上させる。							成果実績	件	2,340	2,120	1,945	－	－
										目標値	件	2,450	2,340	2,120	－	1,945
			達成度	%	95.5	90.6	91.7	－	－							
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)			関税局監視課調べ													
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策評価	政策	政策目標5:貿易の秩序維持と健全な発展													
		施策	政策目標5－3:関税等の適正な賦課及び徴収、 社会悪物品等の密輸阻止並びに税関手続にお ける利用者利便の向上	政策評価書 URL	https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/fy2021/evaluation 2/2021hyouka11.pdf https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/fy2022/analysis/2 022bunnseki11.pdf											
					該当箇所	p.201										
	新経済・ 財政再生 計画改革 工程表 2021	取組事項	分野:	－	－											
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:		－											
			該当箇所		－											
事業所管部局による点検・改善																
国費投入の 必要性	項 目					評 価	評価に関する説明									
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					○	・良好な治安を確保するため、不正薬物や銃砲等の社会悪 物品、大量破壊兵器等のテロ関連物資等の効果的な水際取 締りを図る。 ・不適正な申告を是正し、適正な関税等の賦課・徴収を図 る。 ・検査機器を活用した迅速かつ的確な検査の実施により、国 際物流の迅速化・円滑化を図る。 上記を目的としており、国民や社会のニーズを反映したもの である。									
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					○	関税法に基づき実施するものであり、国が実施すべき事業 である。									
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い 事業か。					○	国民の安全・安心を確保するための事業であり、優先度が 高い事業である。									
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					○	契約にあたっては、1.一般競争入札を実施、2.少額随意契 約については、複数者からの見積もりを徴取することなどによ り、競争性を確保している。 一般競争入札を実施した結果、一者応札となった契約は、 機器の定期保守点検等の調達にあたり、応札者がメーカー のみの一者だったこと等によるものである。									
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 一者応札又は一者応募となったものはないか。					有										
	競争性のない随意契約となったものはないか。					無										
	受益者との負担関係は妥当であるか。					-	－									
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。					○	調達に当たっては、競争性の確保や必要最低限の修繕に 限定するなどコスト削減に努めている。									
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					-	－									
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					○	機器の運用に必要な契約に限定している。									
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					○	一般競争入札を実施した結果、複数応札などの競争性が 働いたことに伴う契約差額によるもの。									
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					○	機器の調達にあたり、設置場所の調整、詳細な仕様決定 に時間を要したことによるものである。										
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。					○	機器の更新にあたっては、標準使用期間を一つの目安とし つつ、1.不具合の状況、2.稼動状況、3取締りの必要性等を 総合的に勘案し、更新対象の絞り込みを行い、配備場所の 状況を踏まえたうえで仕様を決定し、予算の効率的な執行に 努めている。										

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。					○	令和3年度における成果実績は、成果目標である前年度の非違発見件数と比べ僅かに減少したものの概ね目標を達成している。引き続き、成果目標の達成を目指す。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					○	当該機器がない場合、検査対象貨物を開被することとなるが、機器を活用することにより、開披することなく検査可能となるため、時間やコストの削減に繋がっている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					○	輸出入貨物等の量、密輸リスクの変化に合わせ、稼働状況等の的確な把握を行い、効果的・効率的な配置としており、見込みに見合ったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					○	輸出入される商業貨物、出入国旅客等の携帯品及び国際郵便物等の検査対象貨物を破壊することなく、隠匿された不正薬物等の有無を的確かつ迅速に確認するために活用しており、X線検査装置等を端緒として不正薬物等を摘発している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）					-	-
	事業番号			事業名			
点検・改善結果	点検結果	・令和3年度におけるX線検査装置及び不正薬物・爆発物探知装置による非違発見件数は、1,945件となっており、成果目標である前年度の非違発見件数と比べ僅かに減少したものの概ね目標を達成している。 ・令和3年に税関が摘発した覚醒剤等の不正薬物は、833件、約1,138kgとなっている。また、平成29年～令和3年における我が国の不正薬物の押収量に占める水際押収量の割合は86.7%と、水際での摘発が大半を占めている中、X線検査装置及び不正薬物・爆発物探知装置は、商業貨物、旅客の携帯品、国際郵便物等の検査対象貨物を破壊することなく、隠匿された不正薬物等の有無を的確かつ迅速に確認するために必要なものである。 ・平成26年度予算執行調査、類似の行政事業レビューにおける所見を踏まえ、法定耐用年数を超える年数を標準使用期間と定め、当該期間を更新の一つの目安としつつ、1.不具合の状況、2.稼働状況、3.取締りの必要性等を総合的に勘案し、更新対象の絞り込みを行い、過度な仕様とならないよう配備場所の状況に基づき仕様を決定した上で、予算の効率的な執行に努めている。また、一般競争入札を実施することにより、競争性の確保に努めている。					
	改善の方向性	引き続き、最新の技術動向を踏まえるとともに、稼働状況等の的確な把握を行い、機器の計画的かつ効果的・効率的な配備・活用に努める。また、故障等による保守費用・期間も考慮の上、法定耐用年数にとらわれず、計画的かつ効率的な更新に努める。					
外部有識者の所見							
X線検査装置及び不正薬物・爆発物探知装置は、密輸の現状を分析し計画的に配備されており、装置を活用した取締りは、効果的・効率的に行われている。適正な予防保全を含め、柔軟な耐用年数の設定により、計画的かつ効率的な機器の運用・更新が行われている。引き続き、貨物量の変動状況等も踏まえて見直しを行うこと。 一者応札になった案件の調達経過を分析することにより、一者応札の改善に努めること。							
行政事業レビュー推進チームの所見							
事業内容の改善の一部	外部有識者の所見を踏まえ、引き続き、効果的・効率的に装置を活用した取締りを行うとともに、計画的かつ効率的な機器の運用・更新に努める。 また、一者応札になった案件の調達経過を分析することにより、一者応札の改善に努める。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
縮減	固定式X線検査装置等の更新を見送ることによる削減を反映した。（反映額：▲237百万円）						
備考							
○ 平成25年度 公開プロセス <レビューシート番号・事業名> 029 X線検査装置整備等経費 <結果> 事業内容の改善 <取りまとめコメント> 引き続き、稼働状況等の的確な把握を行い、あらかじめ配備基準を策定することを検討の上、機器の計画的かつ効果的・効率的な配備・活用に努めること。 また、最新の技術動向を踏まえるとともに、故障等による保守費用・期間も考慮の上、法定耐用年数にとらわれず、計画的かつ効率的な更新を行うなど、引き続き、可能な限りコスト削減に努めること。 <対応状況> 既存機器の使用状況等を勘案のうえ使用期間を延長し、再リースを活用する等により維持管理経費の削減を反映した。							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成23年度	35						
平成24年度	38						
平成25年度	29						
平成26年度	28						
平成27年度	27						
平成28年度	25						
平成29年度	25						
平成30年度	27						
令和元年度	財務省	-	0027				
令和2年度	財務省		0028				
令和3年度	2021	財務	20	0024			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

税関
699百万円

<X線検査装置>

X線検査装置の整備、
維持管理に必要な経費。

【一般競争契約(総合評価)】
【一般競争契約(最低価格)】

【随意契約(少額)】

【随意契約(公募)】(注1)

【一般競争契約(総合評価)】
【一般競争契約(最低価格)】
【随意契約(公募)】(注1)
【随意契約(少額)】
【国庫債務負担行為等】

A.検査機器購入

民間会社
5社
344百万円

各種X線検査装置の
購入に必要な経費。

B.設置工事

民間会社
1社
0.2百万円

X線検査装置の設置
に必要な経費。

C.検査機器借料

民間会社
1社
66百万円

後方散乱X線検査装
置の借上げに必要な
経費。

D.維持管理

民間会社
10社
289百万円

X線検査装置保守料
等の維持管理に必要な
経費。

税関
694百万円

<不正薬物・爆発物探知装置>

不正薬物・爆発物探
知装置の整備、維持
管理に必要な経費。

【一般競争契約(総合評価)】
【一般競争契約(最低価格)】

【一般競争契約(最低価格)】
【随意契約(公募)】(注1)
【随意契約(少額)】

E.検査機器購入

民間会社
2社
589百万円

不正薬物・爆発物探
知装置の購入に必要な
経費。

F.維持管理

民間会社
31社
105百万円

不正薬物・爆発物探
知装置保守料等の維
持管理に必要な経費。

(注1) 検査機器借料の「随意契約(公募)」については、後方散乱X線検査装置の賃貸借を実施できる者がいないか確認を行ったものである。

維持管理の「随意契約(公募)」については、メーカー以外に機器等の修繕業務等を実施できる者がいないか確認を行ったものである。

(注2) 各ブロックごとに百万円未満四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.検査機器購入			B.設置工事		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	物品購入	加賀ソルネット株式会社 (X線検査装置の購入)	139	設置工事	有限会社志布志電設 (電源工事)	0.2
	計		139	計		0.2
	C.検査機器借料			D.維持管理		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	機器借料	三菱オートリース株式会社 (X線検査装置に係るリース契約)	66	定期保守	株式会社IHI検査計測 (X線検査装置の定期保守点検)	171
				随時保守	株式会社IHI検査計測 (X線検査装置の故障修繕等)	30
	計		66	計		201
	E.検査機器購入			F.維持管理		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	物品購入	株式会社日立ハイテクソリューションズ (不正薬物・爆発物探知装置の購入)	575	定期保守	株式会社日立ハイテクソリューションズ (不正薬物・爆発物探知装置の定期保守点検)	68
				随時保守	株式会社日立ハイテクソリューションズ (不正薬物・爆発物探知装置の故障修繕等)	13
				物品購入	株式会社日立ハイテクソリューションズ (消耗品の購入)	1
	計		575	計		82

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	加賀ソルネット株式会社	1010001087332	可変式X線検査装置の調達	112	一般競争契約 (最低価格)	2	71.5%	
2	加賀ソルネット株式会社	1010001087332	固定式X線検査装置の調達	28	一般競争契約 (最低価格)	4	65.4%	
3	東芝インフラシステムズ株式会社	2011101014084	国際小形包装物検査装置の調達	99	一般競争契約 (最低価格)	1		
4	東芝インフラシステムズ株式会社	2011101014084	国際郵便物税関検査装置の調達	29	一般競争契約 (最低価格)	1		
5	イービストレード株式会社	6010001068278	車載式X線貨物検査装置の調達	53	一般競争契約 (総合評価)	2	79%	
6	株式会社イシダ	9130001005893	低出力X線検査装置の調達	16	一般競争契約 (最低価格)	2	90%	
7	北海道イシダ株式会社	2430001021652	低出力X線検査装置の調達	8	一般競争契約 (最低価格)	1		

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	有限会社志布志電設	9340002027791	X線検査装置電源工事	0.2	随意契約 (少額)	-		

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱オートリース株式会社	2010401028728	車載式後方散乱X線検査装置の賃貸借	64	随意契約 (公募)	-		
2	三菱オートリース株式会社	2010401028728	車載式後方散乱X線検査装置の賃貸借(3年度国庫債務負担行為)	2	随意契約 (公募)	-		

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社IHI検査計測	4010701000913	X線検査装置の定期保守点検	27	随意契約 (公募)	-		
2	株式会社IHI検査計測	4010701000913	X線検査装置の定期保守点検	26	随意契約 (公募)	-		
3	株式会社IHI検査計測	4010701000913	X線検査装置の定期保守点検(30年度国庫債務負担行為)	21	国庫債務負担行為等	-	-	
4	株式会社IHI検査計測	4010701000913	X線検査装置の定期保守点検	15	随意契約 (公募)	-		
5	株式会社IHI検査計測	4010701000913	X線検査装置の定期保守点検	13	随意契約 (公募)	-		
6	株式会社IHI検査計測	4010701000913	X線検査装置の定期保守点検	12	随意契約 (公募)	-		
7	株式会社IHI検査計測	4010701000913	X線検査装置の定期保守点検	10	随意契約 (公募)	-		
8	株式会社IHI検査計測	4010701000913	X線検査装置の定期保守点検等(41件)(30、元、2年度国庫債務負担行為5件)	77				
9	イービストレード株式会社	6010001068278	X線検査装置の定期保守点検	11	随意契約 (公募)	-		
10	イービストレード株式会社	6010001068278	X線検査装置の定期保守点検(2年度国庫債務負担行為)	5	国庫債務負担行為等	-	-	
11	イービストレード株式会社	6010001068278	X線検査装置の定期保守点検	4	随意契約 (公募)	-		
12	イービストレード株式会社	6010001068278	X線検査装置の定期保守点検(元年度国庫債務負担行為)	4	国庫債務負担行為等	-	-	
13	イービストレード株式会社	6010001068278	X線検査装置の定期保守点検	4	随意契約 (公募)	-		
14	イービストレード株式会社	6010001068278	X線検査装置の定期保守点検	3	随意契約 (公募)	-		
15	イービストレード株式会社	6010001068278	X線検査装置の随時保守点検	1	随意契約 (公募)	-		
16	イービストレード株式会社	6010001068278	X線検査装置の定期保守点検等(8件)(3年度国庫債務負担行為1件)	4				
17	Smiths Detection Germany GmbH	5700150015680	X線検査装置の定期保守点検	4	随意契約 (公募)	-		
18	Smiths Detection Germany GmbH	5700150015680	X線検査装置の定期保守点検	3	随意契約 (公募)	-		
19	Smiths Detection Germany GmbH	5700150015680	X線検査装置の定期保守点検	2	随意契約 (公募)	-		
20	Smiths Detection Germany GmbH	5700150015680	X線検査装置の定期保守点検等(15件)	8				
21	加賀ソルネット株式会社	1010001087332	X線検査装置の定期保守点検(元年度国庫債務負担行為)	5	国庫債務負担行為等	-	-	
22	加賀ソルネット株式会社	1010001087332	X線検査装置の定期保守点検(元年度国庫債務負担行為)	2	国庫債務負担行為等	-	-	
23	加賀ソルネット株式会社	1010001087332	X線検査装置の定期保守点検等(10件)(29、30、元、3年度国庫債務負担行為)	7				
24	日本エアロスペース株式会社	5010401053632	X線検査装置の随時保守点検	2	随意契約 (公募)	-		
25	日本エアロスペース株式会社	5010401053632	X線検査装置の定期保守点検等(15件)	5				
26	NECネットエスアイ株式会社	6010001135680	X線検査装置の定期保守点検(29年度国庫債務負担行為)	6	国庫債務負担行為等	-	-	
27	株式会社インダ	9130001005893	X線検査装置の定期保守点検等(15件)(元年度国庫債務負担行為1件)	4				
28	帝國繊維株式会社	7010001034840	X線検査装置の定期保守点検等(3件)	2				
29	株式会社システムブレイン	7430001007457	X線検査装置の定期保守点検	0.9	随意契約 (少額)	-		
30	ポニー工業株式会社	7120001089337	サーバイメーター点検・校正	0.3	随意契約 (少額)	-		

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日立ハイテクソリューションズ	3010401035434	据置式不正薬物・爆発物探知装置の調達	262	一般競争契約 (最低価格)	1		
2	株式会社日立ハイテクソリューションズ	3010401035434	車載式不正薬物・爆発物探知装置の調達	203	一般競争契約 (総合評価)	1		
3	株式会社日立ハイテクソリューションズ	3010401035434	据置式不正薬物・爆発物探知装置の調達	109	一般競争契約 (最低価格)	1		
4	帝國繊維株式会社	7010001034840	爆発物・薬物探知装置の調達	14	一般競争契約 (最低価格)	2		

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日立ハイテクソリューションズ	3010401035434	不正薬物・爆発物探知装置の定期保守点検	12	随意契約 (公募)	—		
2	株式会社日立ハイテクソリューションズ	3010401035434	不正薬物・爆発物探知装置の定期保守点検	10	随意契約 (公募)	—		
3	株式会社日立ハイテクソリューションズ	3010401035434	不正薬物・爆発物探知装置の定期保守点検	10	随意契約 (公募)	—		
4	株式会社日立ハイテクソリューションズ	3010401035434	不正薬物・爆発物探知装置の定期保守点検	8	随意契約 (公募)	—		
5	株式会社日立ハイテクソリューションズ	3010401035434	不正薬物・爆発物探知装置の定期保守点検	7	随意契約 (公募)	—		
6	株式会社日立ハイテクソリューションズ	3010401035434	不正薬物・爆発物探知装置の定期保守点検	6	随意契約 (公募)	—		
7	株式会社日立ハイテクソリューションズ	3010401035434	不正薬物・爆発物探知装置の定期保守点検	6	随意契約 (公募)	—		
8	株式会社日立ハイテクソリューションズ	3010401035434	不正薬物・爆発物探知装置の定期保守点検	5	随意契約 (公募)	—		
9	株式会社日立ハイテクソリューションズ	3010401035434	不正薬物・爆発物探知装置の定期保守点検	3	随意契約 (公募)	—		
10	株式会社日立ハイテクソリューションズ	3010401035434	不正薬物・爆発物探知装置の随時保守点検	2	随意契約 (公募)	—		
11	株式会社日立ハイテクソリューションズ	3010401035434	不正薬物・爆発物探知装置の定期保守点検等(44件)	12				
12	株式会社IHI検査計測	4010701000913	不正薬物・爆発物探知装置の定期保守点検	7	一般競争契約 (最低価格)	1		
13	株式会社IHI検査計測	4010701000913	ワイプ材の購入	1	一般競争契約 (最低価格)	1		
14	株式会社IHI検査計測	4010701000913	爆発物・不正薬物探知装置用消耗品の購入	0.4	随意契約 (少額)	—		
15	株式会社IHI検査計測	4010701000913	不正薬物・爆発物探知装置の随時保守点検	0.4	随意契約 (少額)	—		
16	株式会社IHI検査計測	4010701000913	爆発物・不正薬物探知装置の随時保守点検	0.4	随意契約 (少額)	—		
17	株式会社IHI検査計測	4010701000913	爆発物・不正薬物探知装置用消耗品の購入	0.4	随意契約 (少額)	—		
18	株式会社IHI検査計測	4010701000913	爆発物・不正薬物探知装置用消耗品の購入等(8件)	0.5				
19	株式会社エス・ティ・ジャパン	2010001038268	爆発物・不正薬物探知装置の定期保守点検	8	一般競争契約 (最低価格)	2		
20	株式会社エス・ティ・ジャパン	2010001038268	ワイプ材の購入	0.9	随意契約 (少額)	—		
21	株式会社エス・ティ・ジャパン	2010001038268	分析試薬の購入等(8件)	0.3				
22	小津産業株式会社	8010001039269	ワイプ材の購入	0.4	随意契約 (少額)	—		
23	小津産業株式会社	8010001039269	ワイプ材の購入	0.3	随意契約 (少額)	—		
24	小津産業株式会社	8010001039269	ワイプ材の購入(4件)	0.6				
25	名古屋興酸株式会社	6180001008985	ヘリウムガスの購入(13件)	0.3				
26	大陽日酸ガス&ウェルディング株式会社	4120001102688	ヘリウムガスの購入(4件)	0.3				
27	イワタニファインガス株式会社	7140001050635	ヘリウムガスの購入(2件)	0.2				
28	株式会社神戸サンソ	5140001002852	ヘリウムガスの購入	0.2	随意契約 (少額)	—		
29	株式会社センダガス	4030001042134	ヘリウムガスの購入(9件)	0.2				
30	株式会社大同商会	7290801005451	ヘリウムガスの購入等(7件)	0.2				

(注) 落札率については、同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため記載していないものがある。

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	C	三菱オートリース株式会社	2010401028728	車載式後方散乱X線検査装置の賃貸借	25	随意契約 (公募)	-		
2	D	加賀ソルネット株式会社	1010001087332	X線検査装置の定期保守点検	5	随意契約 (公募)	-		
3	D	イービストレード株式会社	6010001068278	X線検査装置の定期保守点検	2	随意契約 (公募)	-		

(注) 落札率については、同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため記載していない。

税関の3つの使命

安全・安心な 社会の実現

輸出入を最終的にチェックする機関として、銃器・不正薬物・テロ関連物資等の水際での取締りを行い国民生活の安全と安心に寄与している。

貿易円滑化の推進

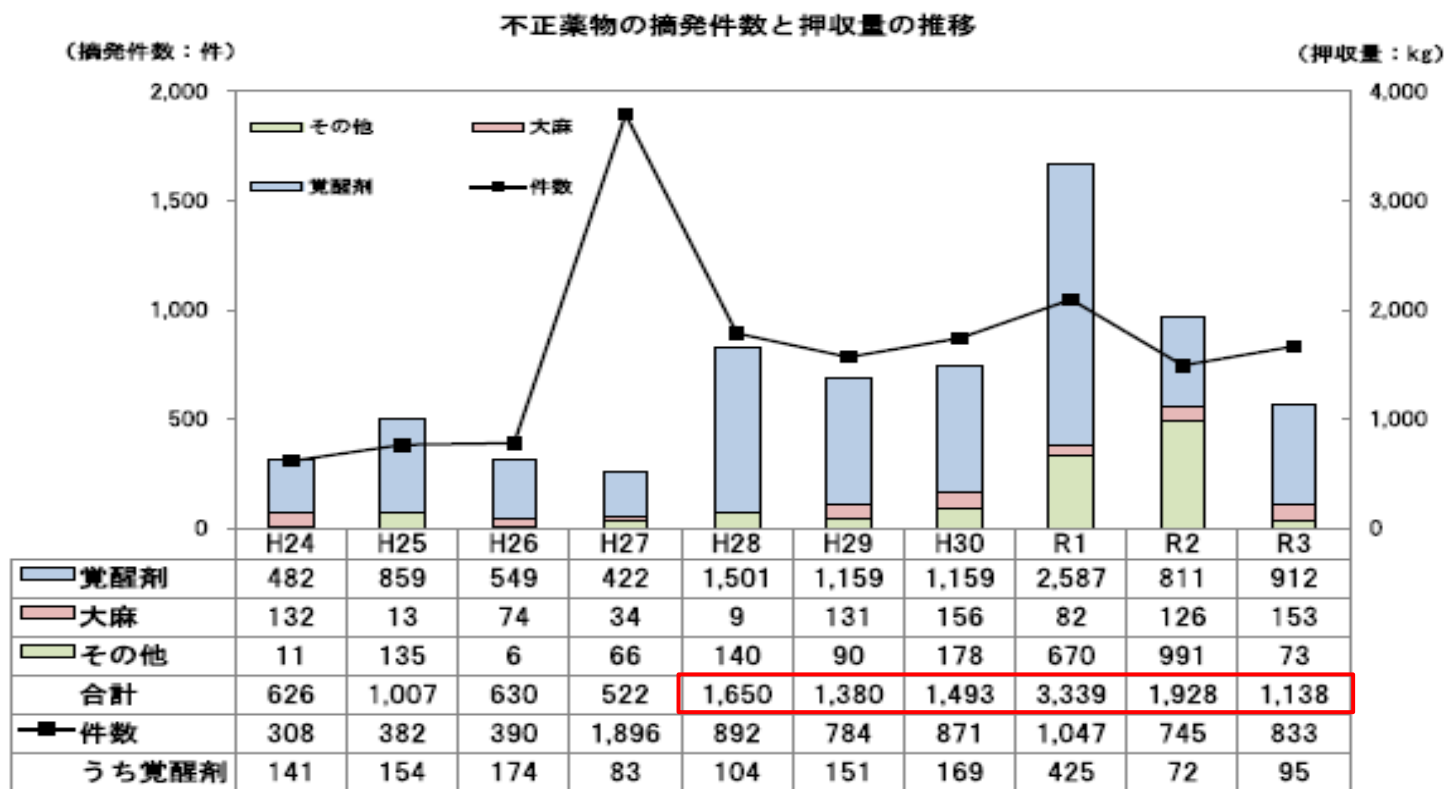
民間企業との協力やIT化の推進などを通じ、通関手続の一層の迅速化を図っている。

適正かつ公平な 関税等の賦課徴収

令和2年度税関で収納した関税・消費税等は約9.1兆円、税関は国税収入の約14.1%に相当する額を徴収する重要な徴収機関となっている。

安全・安心な社会の実現 ～不正薬物の摘発状況～

- 令和3年における不正薬物全体の押収量は、6年連続で1トンを超え、深刻な状況。
 - 摘発件数は833件(前年比12%増)、押収量は約1,138kg(同比41%減)
 - 覚醒剤の国内押収量全体(約7,339kg)に占める密輸押収量(約7,217kg)の割合は約98% (平成28～令和2年累計)



(注) その他とは、あへん、麻薬(ヘロイン、コカイン、MDMA等)、向精神薬及び指定薬物をいう。
令和3年は速報値。

安全・安心な社会の実現 ～X線検査装置及び不正薬物・爆発物探知装置～

- 不正薬物や銃砲等の社会悪物品、大量破壊兵器等のテロ関連物品等の密輸事犯に的確かつ迅速に対応するため配備している。
- 輸入申告時における申告外物品の発見等により、適正な関税等の賦課・徴収を図る。
- 輸出入される商業貨物、出入国旅客等の携帯品及び国際郵便物等の検査対象貨物を破壊することなく、隠匿された不正薬物等の有無を的確かつ迅速に確認するために活用している。

< X線検査装置 >

▼ 固定式X線検査装置



▼ 移動式X線検査装置



< 不正薬物・爆発物探知装置 >

▼ 据置型不正薬物・爆発物探知装置



▼ 車載型不正薬物・爆発物探知装置



安全・安心な社会の実現 ～摘発事例～

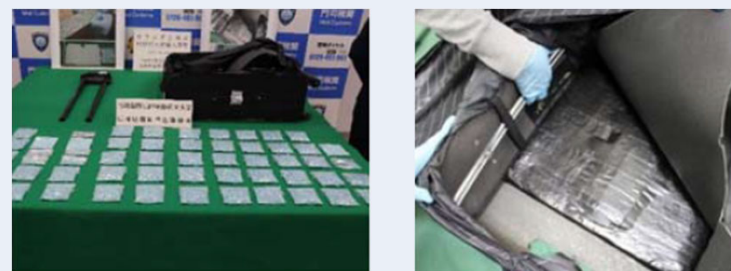
海上貨物からの摘発

令和3年4月、横浜税関は、香港から到着した海上貨物（レーザー加工機）に隠匿された覚醒剤約297kgを摘発した。



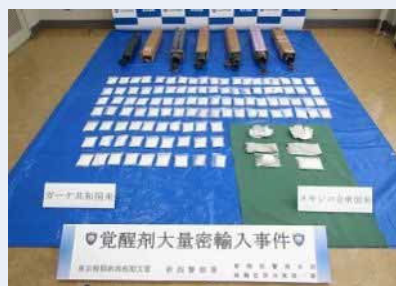
航空機旅客からの摘発

令和2年2月、門司税関は、福岡空港に到着した旅客のスーツケースに隠匿されたMDMA約1万錠を摘発した。



航空貨物からの摘発

令和3年4月及び5月、東京税関は、メキシコ等から到着した航空貨物（粘土、ゴムローラー）に隠匿された覚醒剤計約11kgを摘発した。



国際郵便物からの摘発

令和3年9月、門司税関は、アメリカから到着した国際郵便物に隠匿された大麻リキッド約3gを摘発した。



X線検査装置及び不正薬物・爆発物探知装置を活用した効果的・効率的な取組

主な取組内容

1. 効果的・効率的な取締り

- ◆ 日本への不正薬物の流入は極めて深刻な状況。この状況に対応するため、所要の人員確保や関係機関との連携に加え、情報や取締・検査機器の活用が重要と考えているところ。
- ◆ このような中、多くの摘発事案においてX線検査装置や不正薬物・爆発物探知装置を活用している。また、CTスキャンやAIを搭載したX線検査装置を導入することで、業務の一層の効率化を図っている。

2. 計画的かつ効率的な更新

- ◆ X線検査装置は、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」にて定められた耐用年数が5年であるところ、故障発生割合等を踏まえ、標準使用期間を7年と設定している。
- ◆ 行政需要の変化等により、稼働実績が低調となった機器について配備換えを行う等、機器の適正配備に向けた取組みを実施している。
- ◆ 取り扱う貨物の特性等を踏まえ、過度な仕様とならないよう調整することで、予算の効率的な執行に努めている。
- ◆ 更新費用の予算要求に際しては、政府の方針及び行政需要を踏まえるとともに、標準使用期間を一つの目安とした上で、業務量や取扱う貨物の形状・性質を考慮しつつ、密輸リスク、機器の故障発生状況、稼働実績等を総合的に勘案して、計画的かつ効率的な更新を行っている。

政策評価との関係

■ 令和３年度財務省政策評価書における政策目標

政策目標５－３：関税等の適正な賦課及び徴収、社会悪物品等の密輸阻止並びに税関手続における利用者利便の向上

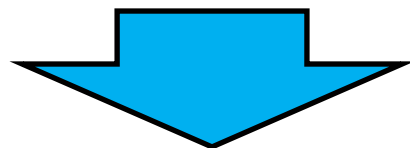
施策 政5-3-2：社会悪物品等の密輸阻止

測定指標：定量的指標と目標値

政5-3-2-A-1：不正薬物の水際押収量の割合：過去５年の平均より増加

測定指標：定性的指標と目標

政5-3-2-B-1：密輸事犯に対する水際取締りの厳正な実施：社会悪物品等に対する厳正な取締りを実施



【本事業と政策評価との関係】

- ◆ 上記測定指標には、X線検査装置や不正薬物・爆発物探知装置を活用したことによる不正薬物の摘発実績が含まれており、本事業は「施策 政5-3-2：社会悪物品等の密輸阻止」の実現に寄与している。

※ 政5-3-2-A-1 及び 政5-3-2-B-1のいずれも、上記の目標を達成している。

事業番号 2022 - 財務 - 21 - 0028										
令和4年度行政事業レビューシート（財務省）										
事業名	大型 X 線検査装置整備等経費			担当部局庁	関税局			作成責任者		
事業開始年度	平成12年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	監視課			監視課長 西川 健士		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	関税法(67条等)			関係する 計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	・近年の密輸事犯の巧妙化、多様化に対応した取締体制の整備などを図ることにより、不正薬物や銃砲等の社会悪物品、大量破壊兵器等のテロ関連物資等の効果的な水際取締りを図る。 ・輸入申告時における申告外物品の発見等により、適正な関税等の賦課・徴収を図る。 ・検査機器を活用した迅速かつ的確な検査の実施により、国際物流の迅速化・円滑化を図る。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	大型X線検査装置は、コンテナ貨物、自動車やモーターボート、大型機械等の貨物に対する水際取締り及び物流の円滑化の両立を図るため配備しているものであり、通常のX線検査装置では透過することができない検査対象貨物を破壊することなく、隠匿された不正薬物等の有無を的確かつ迅速に確認するために活用している。									
実施方法	直接実施									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	2,543	2,187	2,301	2,753	3,111			
		補正予算	-	-	229	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	76	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 76	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		2,543	2,187	2,454	2,829	3,111			
	執行額		2,413	2,069	2,222					
	執行率 (%)		95%	95%	91%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		95%	95%	88%					
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	借料及び損料		2,036	2,167	令和元年度から令和2年度における主な減額理由としては、施設の賃貸借料の減によるものである。					
	雑役務費		611	480	令和2年度から令和3年度における主な増額理由としては、施設の設備補修費の増によるものである。					
	備品費		0	321	令和4年度から令和5年度における主な増額理由としては、コンテナ貨物放射線検出器整備経費の増によるものである。					
	光熱水料		92	128	「重要政策推進枠」321					
	通信運搬費		13	14						
	消耗品費		1	1						
	計		2,753	3,111						
活動内容 (アクティビティ)	大型X線検査装置等を活用するための整備、維持管理									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標		活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	機器の計画的かつ効果的・効率的な配備・活用に努める		大型X線検査装置の設置 台数	活動実績	台	16	16	16	-	-
				当初見込み	台	16	16	16	16	-
単位当たり コスト	算出根拠				単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	大型X線検査装置1台あたりの年間平均コスト (執行額／設置台数)			単位当たり コスト	百万円 (税抜)	133	118	126	153	
	※ 4年度活動見込みについては、過去3年の 執行率の平均を4年度予算に乗じて算出			計算式	百万円/台	2,134/16	1,881/16	2,020/16	2,453/16	

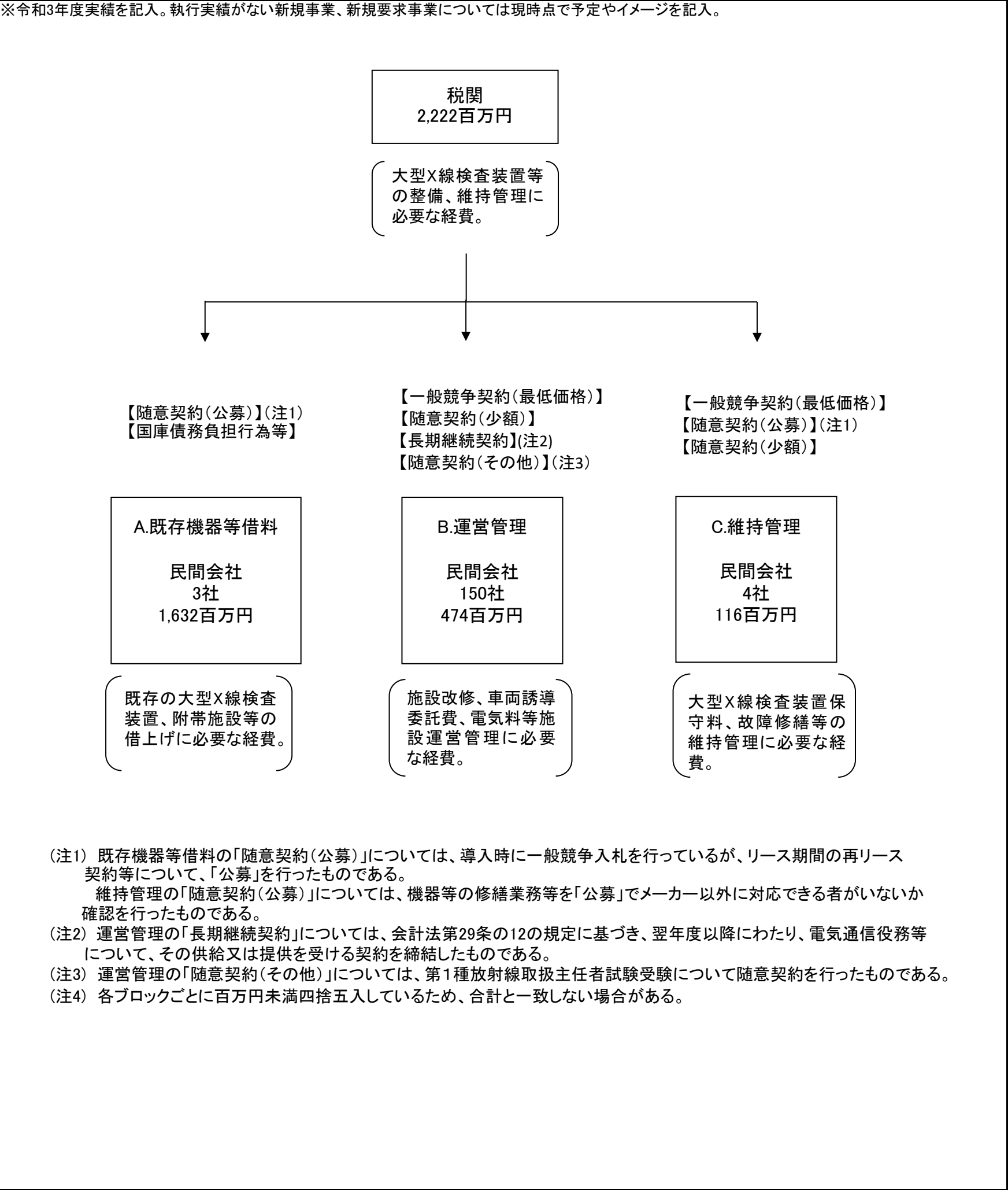
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)			定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 4 年度
			大型X線検査装置による非 違発見件数を前年度より向 上させる。	大型X線検査装置による非 違発見件数 ※ 4年度の目標値につい ては、前年度実績より向上 を目指していることから、前 年度実績を記載。	成果実績	件	795	677	611	－	－
					目標値	件	858	795	677	－	611
					達成度	%	92.7	85.2	90.3	－	－
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)			関税局監視課調べ								
政策 評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策 評価	政策	政策目標5:貿易の秩序維持と健全な発展								
		施策	政策目標5－3:関税等の適正な賦課及び徴収、 社会悪物品等の密輸阻止並びに税関手続にお ける利用者利便の向上	政策評価書 URL	https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/fy2021/evaluation/2/2021hyouka11.pdf https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/fy2022/analysis/2/022bunnseki11.pdf						
	該当箇所			p.201							
	新 経済・ 財政再 生 計画改 革工程 表 2021	取組 事項	分野:	－	－						
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:		－						
			該当箇所		－						
事業所管部局による点検・改善											
国費投入の 必要性	項 目						評 価	評価に関する説明			
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。						○	・良好な治安を確保するため、不正薬物や銃砲等の社会悪 物品、大量破壊兵器等のテロ関連物資等の効果的な水際取 締りを図る。 ・不適正な申告を是正し、適正な関税等の賦課・徴収を図 る。 ・検査機器を活用した迅速かつ的確な検査の実施により、国 際物流の迅速化・円滑化を図る。 上記を目的としており、国民や社会のニーズを反映したもの である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。						○	関税法に基づき実施するものであり、国が実施すべき事業 である。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い 事業か。						○	国民の安全・安心を確保するための事業であり、優先度が 高い事業である。			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。						○	契約にあたっては、1.一般競争入札を実施、2.再リース契 約を行う場合には、公募を実施し、競争入札への参加確認、 3.少額随意契約については、複数者からの見積もりを徴取す ることなどにより、競争性を確保している。 一般競争入札を実施した結果、一者応札となった契約は、 機器等の故障修繕等の調達にあたり、応札者がメーカーの みの一者だったこと等によるものである。 また、競争性のない随意契約については、第1種放射線取 扱主任者試験受験について随意契約を行ったものである。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 一者応札又は一者応募となったものはないか。						有				
	競争性のない随意契約となったものはないか。						有				
	受益者との負担関係は妥当であるか。						-	－			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。						○	調達に当たっては、競争性の確保や必要最低限の修繕に 限定するなどコスト削減に努めている。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。						-	－			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。						○	機器の運用に必要な契約に限定している。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)						-	－			
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)						-	－				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。						○	機器の更新に当たっては、配備場所の状況を踏まえた上 で、仕様変更等を行い、予算の効率的な執行に努めている。				

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。					○	令和3年度における成果実績は、成果目標である前年度の非違発見件数と比べ僅かに減少したものの概ね目標を達成している。引き続き、成果目標の達成を目指す。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					○	当該機器がない場合、コンテナから貨物を取り出して検査を行うこととなるが、機器を活用することにより、貨物を取り出すことなく検査可能となるため、時間やコストの削減に繋がっている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					○	貨物量の多い港へ大型X線検査装置を効果的に配備しており、見込みに見合ったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					○	検査対象貨物を破壊することなく、隠匿された不正薬物等の有無を的確かつ迅速に確認するために活用しており、大型X線検査装置を端緒として不正薬物等を摘発している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）					-	-
	事業番号				事業名		
点検・改善結果	点検結果		・令和3年度における大型X線検査装置による非違発見件数は、611件となっており、成果目標である前年度の非違発見件数と比べ僅かに減少したものの概ね目標を達成している。 ・令和3年に税関が摘発した覚醒剤等の不正薬物は、833件、約1,138kgとなっており、また、平成29年～令和3年における我が国の不正薬物の押収量に占める水際押収量の割合は86.7%と、水際での摘発が大半を占めている中、大型X線検査装置は、コンテナ貨物、自動車、モーターボート、大型機械等の貨物に対する水際取締り及び物流の円滑化の両立を図るため配備しているものであり、隠匿手口が巧妙化する中、通常のX線検査装置では透過することができない検査対象貨物を破壊することなく、隠匿された不正薬物等の有無を的確かつ迅速に確認するために必要なものである。 ・機器の更新の際には、配備場所の状況を踏まえた上で仕様を決定している。また、一般競争入札を実施することにより、競争性の確保に努めている。				
	改善の方向性		・今後も、効率的な検査装置の配置とするため、機器等の更新時期に合わせて検査を必要とする貨物量の多い港への重点配備など最適な配置に努める。				
外部有識者の所見							
外部有識者による点検対象外である。							
行政事業レビュー推進チームの所見							
事業内容の一部改善		引き続き、コスト削減に努めつつ、円滑な通関と効率的な検査体制の両立に努める。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
縮減		執行実績を踏まえた保守経費の削減を反映した。（反映額：▲12百万円）					
備考							
○ 平成24年度 公開プロセス対象 <レビューシート番号・事業名> 001 大型X線検査装置整備等経費 <結果> 事業内容の一部改善 <取りまとめコメント> 今後も、効率的な検査装置の配置とするため、機器等の更新時期に合わせて検査を必要とする貨物量の多い港への重点配備など最適な配置の検証や効果検証のあり方の検討を行うなど、引き続き可能な限りコスト削減等の工夫に努める。 <対応状況> 機器の更新に際し、配備される港の貨物取扱量に応じ、機器の仕様の見直しを図り、機器リース経費の削減を反映した。 また、機器の更新に係る期間短縮に向けた検討を実施し、調達手続き等の見直しを行い、機器停止期間の短縮(1～3月)を図った。							

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	36			
平成24年度	1			
平成25年度	30			
平成26年度	29			
平成27年度	28			
平成28年度	26			
平成29年度	26			
平成30年度	28			
令和元年度	財務省 - 0028			
令和2年度	財務省 0029			
令和3年度	2021 財務 20 0025			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.既存機器等借料			B.運営管理		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	機器借料	株式会社IHIファイナンスサポート (既存機器に係るリース契約)	1,131	施設修繕	有限会社野崎電気商会 (空調設備更新)	48
	計		1,131	計		48
	C.維持管理			D.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	点検保守	イーピストレード株式会社 (随時保守)	43			
	計		43	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社IHIファイナンスサポート	4010001124611	既存機器に係るリース契約 (3年度国庫債務負担行為)	141	随意契約 (公募)	-		
2	株式会社IHIファイナンスサポート	4010001124611	既存機器に係るリース契約 (3年度国庫債務負担行為)	136	随意契約 (公募)	-		
3	株式会社IHIファイナンスサポート	4010001124611	既存機器に係るリース契約 (30年度国庫債務負担行為)	130	国庫債務負担行為等	-	-	
4	株式会社IHIファイナンスサポート	4010001124611	既存機器に係るリース契約 (30年度国庫債務負担行為)	129	国庫債務負担行為等	-	-	
5	株式会社IHIファイナンスサポート	4010001124611	既存機器に係るリース契約 (30年度国庫債務負担行為)	127	国庫債務負担行為等	-	-	
6	株式会社IHIファイナンスサポート	4010001124611	既存機器に係るリース契約 (元年度国庫債務負担行為)	121	国庫債務負担行為等	-	-	
7	株式会社IHIファイナンスサポート	4010001124611	既存機器に係るリース契約 (2年度国庫債務負担行為)	118	国庫債務負担行為等	-	-	
8	株式会社IHIファイナンスサポート	4010001124611	既存機器に係るリース契約 (2年度国庫債務負担行為)	116	国庫債務負担行為等	-	-	
9	株式会社IHIファイナンスサポート	4010001124611	既存機器に係るリース契約 (2年度国庫債務負担行為)	32	国庫債務負担行為等	-	-	
10	株式会社IHIファイナンスサポート	4010001124611	既存機器に係るリース契約 (2年度国庫債務負担行為)	26	国庫債務負担行為等	-	-	
11	株式会社IHIファイナンスサポート	4010001124611	既存機器に係るリース契約 (2年度国庫債務負担行為)	26	国庫債務負担行為等	-	-	
12	株式会社IHIファイナンスサポート	4010001124611	既存機器に係るリース契約 (2年度国庫債務負担行為)	18	国庫債務負担行為等	-	-	
13	株式会社IHIファイナンスサポート	4010001124611	既存機器に係るリース契約	9	随意契約 (公募)	-		
14	三菱HCキャピタル株式会社	4010001049866	既存機器に係るリース契約 (29年度国庫債務負担行為)	140	国庫債務負担行為等	-	-	
15	三菱HCキャピタル株式会社	4010001049866	既存機器に係るリース契約 (29年度国庫債務負担行為)	136	国庫債務負担行為等	-	-	
16	三菱HCキャピタル株式会社	4010001049866	既存機器に係るリース契約 (29年度国庫債務負担行為)	117	国庫債務負担行為等	-	-	
17	三菱HCキャピタル株式会社	4010001049866	既存機器に係るリース契約 (元年度国庫債務負担行為)	2	国庫債務負担行為等	-	-	
18	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社	1010001146146	付帯施設に係るリース契約 (2年度国庫債務負担行為)	87	国庫債務負担行為等	-	-	
19	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社	1010001146146	付帯施設に係るリース契約 (2年度国庫債務負担行為)	18	国庫債務負担行為等	-	-	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	有限会社野崎電気 商会	7180002033916	施設修繕費	28	一般競争契約 (最低価格)	5		
2	有限会社野崎電気 商会	7180002033916	施設修繕費	20	一般競争契約 (最低価格)	2	88.2%	
3	有限会社野崎電気 商会	7180002033916	施設修繕費	0	随意契約 (少額)	－		
4	株式会社ニシケン	5120101037296	施設修繕費	32	一般競争契約 (最低価格)	19	68.8%	
5	株式会社ニシケン	5120101037296	施設修繕費	0.2	随意契約 (少額)	－		
6	東京電力エナジー パートナー株式会社	8010001166930	電気料	15	一般競争契約 (最低価格)	2		
7	東京電力エナジー パートナー株式会社	8010001166930	電気料	8	一般競争契約 (最低価格)	2		
8	東京電力エナジー パートナー株式会社	8010001166930	電気料	6	一般競争契約 (最低価格)	2		
9	株式会社イー・アー ル	8050001025728	車両誘導等業務委託	24	一般競争契約 (最低価格)	1		
10	三菱電機システム サービス株式会社	1010901011705	施設修繕費	13	一般競争契約 (最低価格)	3	69.2%	
11	三菱電機システム サービス株式会社	1010901011705	施設修繕費	10	一般競争契約 (最低価格)	5	69.9%	
12	アズビル株式会社	9010001096367	施設管理・運営業務(3年度 国庫債務負担行為)	23	一般競争契約 (最低価格)	1		
13	東神産業株式会社	8020001023833	車両誘導等業務委託	22	一般競争契約 (最低価格)	3		
14	株式会社ルート・ワ ン	8180001057568	車両誘導等業務委託	11	一般競争契約 (最低価格)	1		
15	株式会社ルート・ワ ン	8180001057568	車両誘導等業務委託	9	一般競争契約 (最低価格)	1		
16	キョウワセキュリオン 株式会社	7380001000401	車両誘導等業務委託	10	一般競争契約 (最低価格)	3		
17	キョウワセキュリオン 株式会社	7380001000401	車両誘導等業務委託	9	一般競争契約 (最低価格)	2		
18	株式会社KSP・WE ST	3011101004398	車両誘導等業務委託	17	一般競争契約 (最低価格)	3		

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	イービストレード株式会社	6010001068278	随時保守	25	一般競争契約 (最低価格)	1		
2	イービストレード株式会社	6010001068278	随時保守	18	随意契約 (公募)	－		
3	東芝電力放射線テクノサービス株式会社	3020001036162	放射性物質検知装置等の 点検及び校正	11	随意契約 (公募)	－		
4	東芝電力放射線テクノサービス株式会社	3020001036162	放射性物質検知装置等の 点検及び校正	10	随意契約 (公募)	－		
5	東芝電力放射線テクノサービス株式会社	3020001036162	放射性物質検知装置等の 点検及び校正	9	随意契約 (公募)	－		
6	東芝電力放射線テクノサービス株式会社	3020001036162	放射性物質検知装置等の 点検及び校正	6	随意契約 (公募)	－		
7	東芝電力放射線テクノサービス株式会社	3020001036162	放射性物質検知装置等の 点検及び校正	3	随意契約 (公募)	－		
8	東芝電力放射線テクノサービス株式会社	3020001036162	放射性物質検知装置等の 点検及び校正	2	随意契約 (公募)	－		
9	東芝電力放射線テクノサービス株式会社	3020001036162	放射性物質検知装置等の 点検及び校正	1	随意契約 (公募)	－		
10	Smiths Detection Germany GmbH	5700150015680	定期保守	22	随意契約 (公募)	－		
11	Smiths Detection Germany GmbH	5700150015680	随時保守	0.6	随意契約 (少額)	－		
12	Smiths Detection Germany GmbH	5700150015680	随時保守	0.5	随意契約 (少額)	－		
13	Smiths Detection Germany GmbH	5700150015680	随時保守	0.1	随意契約 (少額)	－		
14	Smiths Detection Germany GmbH	5700150015680	随時保守	0	随意契約 (少額)	－		
15	株式会社IHI検査計測	4010701000913	随時保守	4	随意契約 (公募)	－		
16	株式会社IHI検査計測	4010701000913	随時保守	0.5	随意契約 (少額)	－		
17	株式会社IHI検査計測	4010701000913	随時保守	0.4	随意契約 (少額)	－		
18	株式会社IHI検査計測	4010701000913	随時保守	0.4	随意契約 (少額)	－		
19	株式会社IHI検査計測	4010701000913	随時保守	0.4	随意契約 (少額)	－		
20	株式会社IHI検査計測	4010701000913	随時保守	0.4	随意契約 (少額)	－		
21	株式会社IHI検査計測	4010701000913	随時保守	0.3	随意契約 (少額)	－		
22	株式会社IHI検査計測	4010701000913	随時保守	0.3	随意契約 (少額)	－		
23	株式会社IHI検査計測	4010701000913	随時保守	0.3	随意契約 (少額)	－		
24	株式会社IHI検査計測	4010701000913	随時保守	0.2	随意契約 (少額)	－		
25	株式会社IHI検査計測	4010701000913	随時保守	0.2	随意契約 (少額)	－		
26	株式会社IHI検査計測	4010701000913	随時保守	0.2	随意契約 (少額)	－		
27	株式会社IHI検査計測	4010701000913	随時保守	0.2	随意契約 (少額)	－		
28	株式会社IHI検査計測	4010701000913	随時保守	0.2	随意契約 (少額)	－		
29	株式会社IHI検査計測	4010701000913	随時保守	0.2	随意契約 (少額)	－		
30	株式会社IHI検査計測	4010701000913	随時保守(3件)	0.4	随意契約 (少額)	－		

(注)落札率については、同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため記載していないものがある。

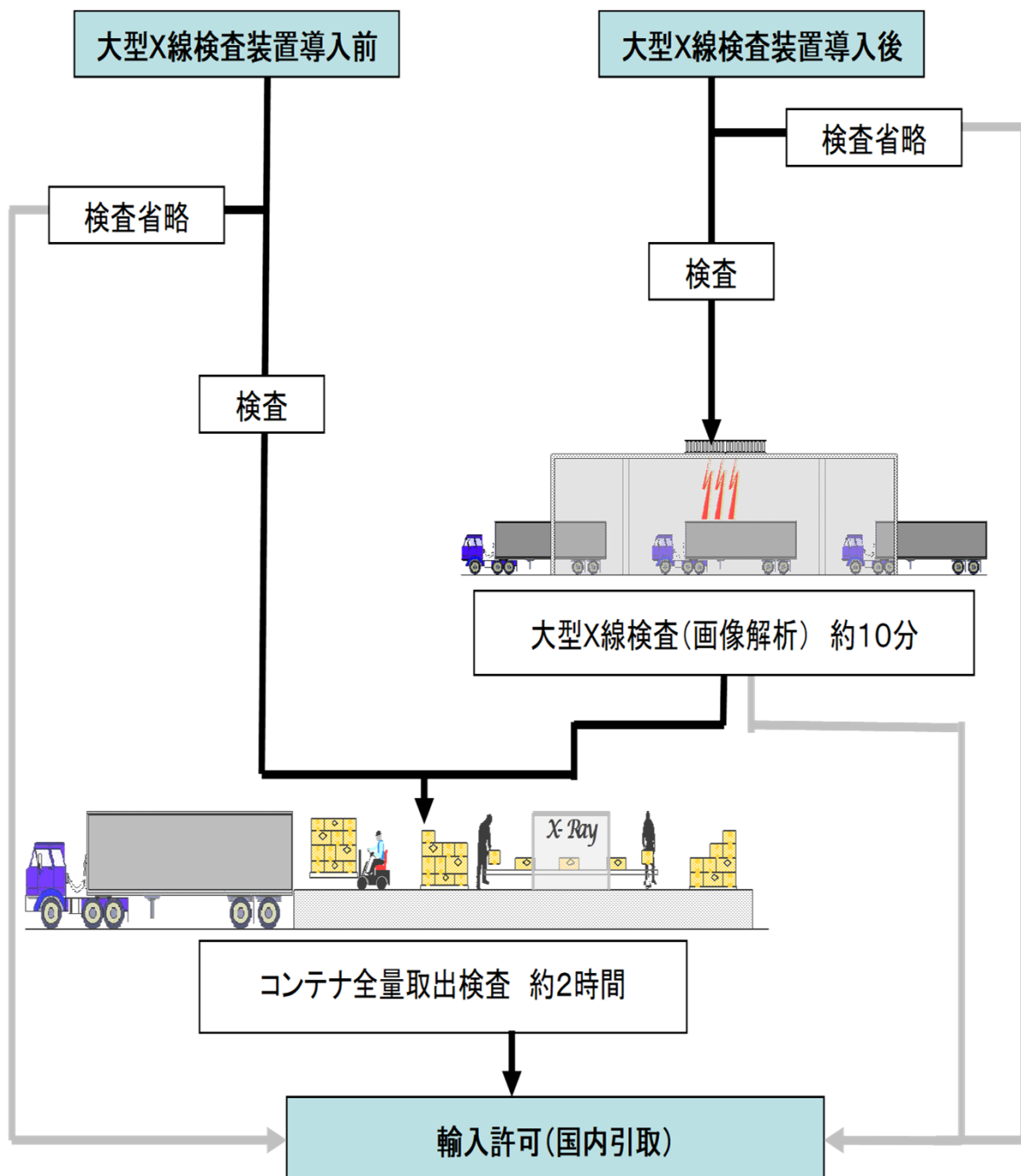
国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	株式会社IHI ファイナンスサポート	4010001124611	既存機器に係るリース契約	529	随意契約 (公募)	-		
2	A	株式会社IHI ファイナンスサポート	4010001124611	既存機器に係るリース契約	454	随意契約 (公募)	-		
3	B	アズビル株式会社	9010001096367	施設管理・運営業務	67	一般競争契約 (最低価格)	1		
4	B	株式会社ナショナルメンテナンス	9160001008547	施設管理・運営業務	14	一般競争契約 (最低価格)	2		

(注)落札率については、同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため記載していない。

大型X線検査装置整備等経費

- コンテナ貨物、自動車やモーターボート等の大型貨物に対する水際取締り及び物流の円滑化の両立を図るため配備している。
- 検査対象貨物を破壊することなく、隠匿された不正薬物等の有無を的確かつ迅速に確認するために活用している。



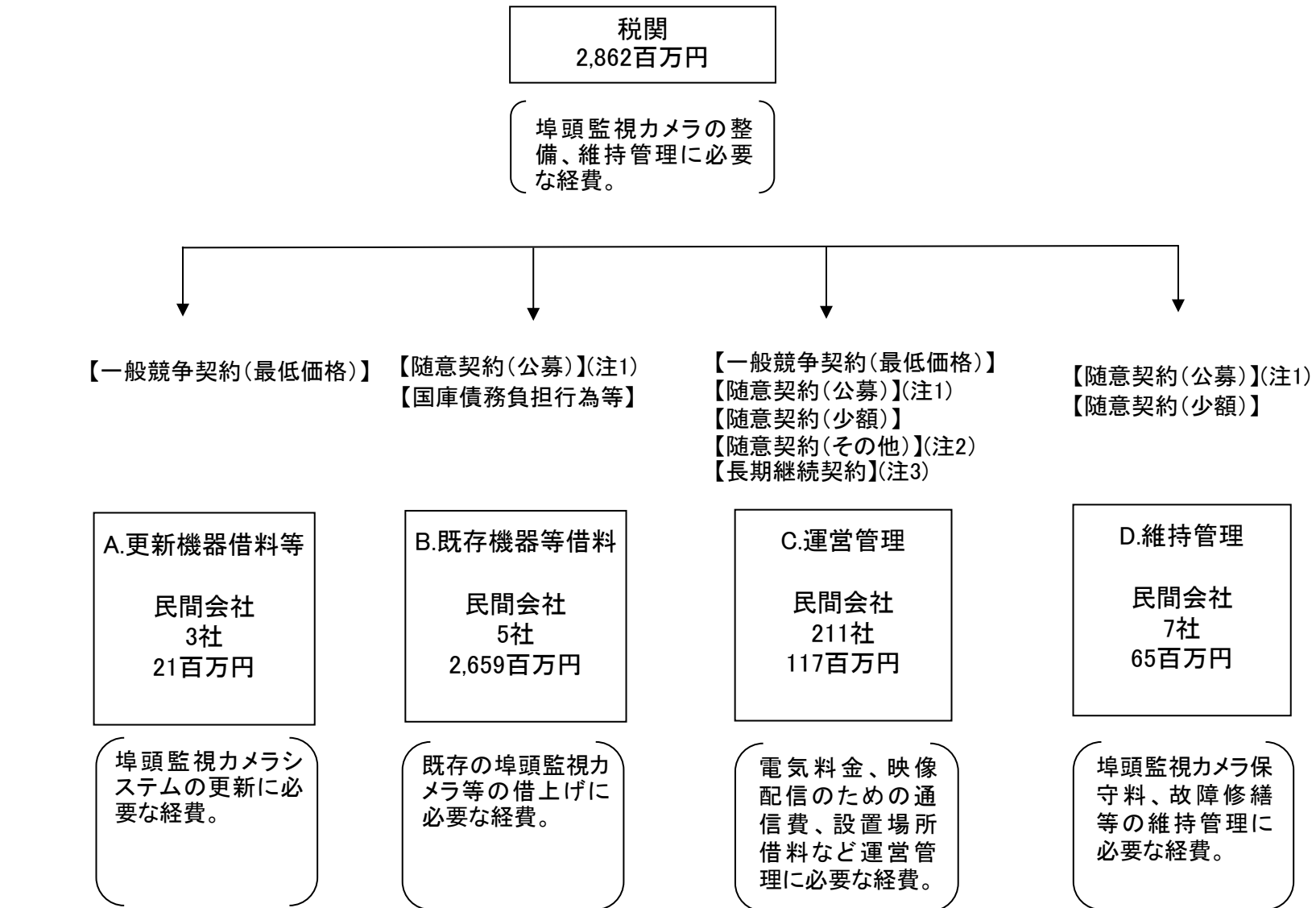
事業番号 2022 - 財務 - 21 - 0029									
令和4年度行政事業レビューシート（財務省）									
事業名	埠頭監視カメラ整備等経費			担当部局庁	関税局			作成責任者	
事業開始年度	平成7年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	監視課			監視課長 西川 健士	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	関税法(67条等)			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	・近年の密輸事犯の巧妙化、多様化に対応した取締体制の整備などを図ることにより、不正薬物や銃砲等の社会悪物品、大量破壊兵器等のテロ関連物資等の効果的な水際取締りを図る。 ・輸出入申告時等における申告外物品の発見等により、適正な通関を図る。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	埠頭監視カメラは、不正薬物や銃砲等の社会悪物品や大量破壊兵器等のテロ関連物資等の密輸リスクの高い要注意地域を仕出地とする船舶の入港実績が多い港等へ配備しているものであり、貨物の積卸し状況、乗組員や訪船者の乗下船及び物品の授受等の動向把握を行うために活用している。								
実施方法	直接実施								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	2,837	2,951	2,969	2,373	2,810		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		2,837	2,951	2,969	2,373	2,810		
	執行額		2,725	2,834	2,862				
	執行率(%)		96%	96%	96%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		96%	96%	96%				
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由				
	借料及び損料		2,047	2,185	令和元年度から令和2年度における主な増額理由は、令和元年度に更新を行ったことに伴う機器借料の平年度化の増によるものである。				
	雑役務費		192	452	令和2年度から令和3年度における主な増額理由は、令和2年度に更新を行ったことに伴う機器借料の平年度化の増によるものである。				
	通信運搬費		114	142	令和4年度から令和5年度における主な増額理由は、機器の更新に伴う撤去経費等の増額によるものである。				
	光熱水料		20	31					
	計		2,373	2,810	「重要政策推進枠」133				
活動内容 (アクティビ ティ)	埠頭監視カメラを活用するための整備、維持管理								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	機器の計画的かつ効果的・ 効率的な配備・活用に努め る	埠頭監視カメラ設置台数	活動実績	台	386	398	401	-	-
			当初見込み	台	386	398	408	413	-
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	機器の計画的かつ効果的・ 効率的な配備・活用に努め る	埠頭監視カメラ視認範囲 (バース数)	活動実績	箇所	939	938	944	-	-
			当初見込み	箇所	939	938	949	956	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	埠頭監視カメラ賃貸借機器1台あたりの 年間平均賃貸借料 (機器賃貸借料/賃貸借台数)		単位当たり コスト	円(税抜)	6,356,197	6,469,784	6,258,945	4,413,818	
	※1 4年度活動見込については、過去3年の 執行率の平均を4年度予算に乗じて算出 ※2 カッコ内は、内数として再リースの台数を記載		計算式	百万円/台 (うち、再 リース台 数)	2,301/362 (104)	2,420/374 (96)	2,428/388 (143)	1,810/410 (226)	

単位当たりコスト			算出根拠				単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
			埠頭監視カメラ1台あたりの年間平均維持管理費 (維持管理費/カメラ台数)			単位当たりコスト	円(税抜)	335,027	354,286	299,829	468,477		
						計算式	百万円/台	129/386	141/398	120/401	193/413		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)			定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標		目標最終年度	
			埠頭監視カメラによる非違発見件数を前年度より向上させる。	埠頭監視カメラによる非違発見件数 ※ 4年度の目標値については、前年度実績より向上を目指していることから、前年度実績を記載。	成果実績	件	87	101	111	-	年度	4	年度
					目標値	件	124	87	101	-		111	
					達成度	%	70.2	116.1	109.9	-		-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)			関税局監視課調べ										
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	政策目標5:貿易の秩序維持と健全な発展										
		施策	政策目標5-3:関税等の適正な賦課及び徴収、社会悪物品等の密輸阻止並びに税関手続における利用者利便の向上	政策評価書URL	https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/fy2021/evaluation/2/2021hyouka11.pdf https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/fy2022/analysis/2/022bunnseki11.pdf								
				該当箇所	p.201								
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-									
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:										
			該当箇所										
事業所管部局による点検・改善													
国費投入の必要性	項 目						評 価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。						○	良好な治安を確保するため、不正薬物や銃砲等の社会悪物品、大量破壊兵器等のテロ関連物資等の効果的な水際取締りを図るものであり、国民や社会のニーズを反映したものである。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。						○	関税法に基づき実施するものであり、国が実施すべき事業である。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。						○	国民の安全・安心を確保するための事業であり、優先度が高い事業である。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。						○	契約にあたっては、1.一般競争入札を実施、2.再リース契約を行う場合には、公募を実施し、競争入札への参加確認、3.少額随意契約については、複数者からの見積もりを徴取することなどにより、競争性を確保している。 一般競争入札を実施した結果、機器の保守契約等において、高い技術レベルが求められるため一者応札となった契約が認められ、今後、競争参加者の積極的な参加が図られるよう努める。 また、競争性のない随意契約については、埠頭監視カメラを設置するビル等の設置場所に係る借上及び電気供給契約である。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。						有						
	競争性のない随意契約となったものはないか。						有						
	受益者との負担関係は妥当であるか。						-	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。						○	調達に当たっては、競争性の確保や必要最低限の修繕に限定するなどコスト削減に努めている。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。						-	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。						○	機器の運用に必要な契約に限定している。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)						-	-					
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)						-	-					
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。						○	機器配置の柔軟な見直し等を行い、予算の効率的な執行に努めている。					
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。						○	令和3年度における成果実績は、成果目標である前年度と比べ、増加している。引き続き、成果目標の達成を目指す。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。						○	当該機器がない場合、職員の目視による監視を行うこととなり、機器を活用することにより、少人数での効率的な水際取締りの実現が可能となっている。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。						○	入港する船舶の状況を勘案し、密輸リスクの変化に合わせ、埠頭監視カメラを効果的に配置している。					
事業の有効性	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。						○	埠頭監視カメラは、貨物の積卸し状況、乗組員や訪船者の乗下船及び物品の授受等の動向を把握するために活用しており、カメラ映像を端緒の一つとして関税法違反等を摘発している。					

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）					-	
	事業番号				事業名		
点検・改善結果	点検結果		・令和3年度における埠頭監視カメラによる非違発見件数は、111件となっており、前年度より増加している。 ・令和3年に税関が摘発した覚醒剤等の不正薬物は、833件、約1,138kgとなっており、また、平成29年～令和3年における我が国の不正薬物の押収量に占める水際押収量の割合は86.7%と、水際での摘発が大半を占めている中、埠頭監視カメラは、貨物の積卸し状況、乗組員や訪船者の乗下船及び物品の授受等の動向把握を行うため必要なものである。 ・埠頭監視カメラの整備、更新にあたっては、令和元年度の外部有識者会合を踏まえ、予算の効率的な執行のため、引き続きコスト削減に努めるとともに、取締レベルを維持しながら効率化の検討を進めている。また、一般競争入札を実施することにより、競争性の確保に努めている。				
	改善の方向性		・引き続き、埠頭監視カメラを活用した効果的・効率的な取締りに努める。 ・引き続き、機器の調達時には、密輸リスクの変化に合わせ、効率的な配置、適切な仕様にするとともに、コストの削減に努める。				
外部有識者の所見							
外部有識者会合による点検対象外である。							
行政事業レビュー推進チームの所見							
事業内容の一部改善	引き続き、コスト削減に努めつつ、技術的進歩に応じて、取締レベルを維持しながら効率化の検討を進める。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
縮減	既存機器について再リースを活用することで機器借料の削減を反映した。（反映額：▲326百万円）						
備考							
○ 平成22年度 公開プロセス対象 <レビューシート番号・事業名> 5 埠頭監視カメラ整備等経費 <結果> 【事業の見直しの余地】 ア 特になし 1人 イ 一部改善を要する 4人 ウ 抜本的な改善を要する 0人 エ 廃止 0人 <取りまとめ役のコメント> ●更新サイクルの延長、システムとの一括調達、複数の港での共同調達等、調達方法の大幅な見直しを行う方向で検討する。 ●カメラと人員の構成について、最適なバランスを追求をする。 ●将来の密輸リスクの変化に対し、配置の柔軟な見直し等により予算の効果的な執行に努める。 <対応状況> 機器の更新については、故障頻度による緊急性に加え、競争性のある入札の確保が可能な港に限定し、更新台数も見直すことで調達コストの削減を反映した。 また、その他の既存機器も、再リースの活用等による維持管理経費の削減を反映した。							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成23年度	37						
平成24年度	39						
平成25年度	31						
平成26年度	30						
平成27年度	29						
平成28年度	27						
平成29年度	27						
平成30年度	29						
令和元年度	財務省	-	0029				
令和2年度	財務省		0030				
令和3年度	2021	財務	20	0026			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



(注1) 既存機器等借料の「随意契約(公募)」については、導入時に一般競争入札を行っているが、リース期間の再リース契約等について、「公募」を行ったものである。
運営管理の「随意契約(公募)」については、既に設置した通信回線の継続契約を「公募」で他に対応できる者がいないか確認を行ったものである。
維持管理の「随意契約(公募)」については、機器の修繕業務等を「公募」でメーカー以外に対応できる者がいないか確認を行ったものである。

(注2) 運営管理の「随意契約(その他)」については、埠頭監視カメラを設置するビル等の設置場所に係る借上及び電気供給契約である。

(注3) 運営管理の「長期継続契約」については、会計法第29条の12の規定により、翌年度以降にわたり、電気通信役務等について、その供給又は提供を受ける契約を締結したものである。

(注4) 各ブロックごとに百万円未満四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.更新機器借料等			B.既存機器借料等		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
機器借料	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社 (更新機器に係るリース契約)	18	機器借料	三井住友ファイナンス&リース株式会社 (既存機器に係るリース契約)	1,383
計		18	計		1,383
C.運営管理			D.維持管理		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
回線利用料	NECネクサソリューションズ株式会社 (埠頭監視カメラシステム回線利用料)	64	点検保守等	NECネクサソリューションズ株式会社 (埠頭監視カメラシステムの随時点検保守等)	52
計		64	計		52

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三井住友トラスト・パ ナソニックファイナ ンス株式会社	1010001146146	更新機器に係るリース契約 (3年度国庫債務負担行為)	7	一般競争契約 (最低価格)	2		
2	三井住友トラスト・パ ナソニックファイナ ンス株式会社	1010001146146	更新機器に係るリース契約 (3年度国庫債務負担行為)	6	一般競争契約 (最低価格)	2		
3	三井住友トラスト・パ ナソニックファイナ ンス株式会社	1010001146146	更新機器に係るリース契約 (3年度国庫債務負担行為)	5	一般競争契約 (最低価格)	2		
4	三井住友ファイナ ンス&リース株式会社	5010401072079	更新機器に係るリース契約 (3年度国庫債務負担行為)	2	一般競争契約 (最低価格)	2		
5	株式会社JECC	2010001033475	更新機器に係るリース契約 (3年度国庫債務負担行為)	0.4	一般競争契約 (最低価格)	2		

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三井住友ファイナ ンス&リース株式会社	5010401072079	既存機器に係るリース契約 (元年度国庫債務負担行 為)	432	国庫債務負担 行為等	-	-	
2	三井住友ファイナ ンス&リース株式会社	5010401072079	既存機器に係るリース契約 (2年度国庫債務負担行為)	237	国庫債務負担 行為等	-	-	
3	三井住友ファイナ ンス&リース株式会社	5010401072079	既存機器に係るリース契約 (29年度国庫債務負担行 為)	185	国庫債務負担 行為等	-	-	
4	三井住友ファイナ ンス&リース株式会社	5010401072079	既存機器に係るリース契約 (2年度国庫債務負担行為)	144	国庫債務負担 行為等	-	-	
5	三井住友ファイナ ンス&リース株式会社	5010401072079	既存機器に係るリース契約 (3年度国庫債務負担行為)	107	随意契約 (公募)	-		
6	三井住友ファイナ ンス&リース株式会社	5010401072079	既存機器に係るリース契約 (2年度国庫債務負担行為)	60	国庫債務負担 行為等	-	-	
7	三井住友ファイナ ンス&リース株式会社	5010401072079	既存機器に係るリース契約 (2年度国庫債務負担行為)	56	国庫債務負担 行為等	-	-	
8	三井住友ファイナ ンス&リース株式会社	5010401072079	既存機器に係るリース契約 (29年度国庫債務負担行 為)	49	国庫債務負担 行為等	-	-	
9	三井住友ファイナ ンス&リース株式会社	5010401072079	既存機器に係るリース契約 (3年度国庫債務負担行為)	37	随意契約 (公募)	-		
10	三井住友ファイナ ンス&リース株式会社	5010401072079	既存機器に係るリース契約 (3年度国庫債務負担行為)	31	随意契約 (公募)	-		
11	三井住友ファイナ ンス&リース株式会社	5010401072079	既存機器に係るリース契約 (29年度国庫債務負担行 為)	30	国庫債務負担 行為等	-	-	
12	三井住友ファイナ ンス&リース株式会社	5010401072079	既存機器に係るリース契約 (4件)(2、3年度国庫債務 負担行為4件)	16	国庫債務負担 行為等	-	-	
13	株式会社JECC	2010001033475	既存機器に係るリース契約 (3年度国庫債務負担行為)	276	随意契約 (公募)	-		
14	株式会社JECC	2010001033475	既存機器に係るリース契約 (2年度国庫債務負担行為)	193	国庫債務負担 行為等	-	-	
15	株式会社JECC	2010001033475	既存機器に係るリース契約 (2年度国庫債務負担行為)	170	国庫債務負担 行為等	-	-	
16	株式会社JECC	2010001033475	既存機器に係るリース契約 (29年度国庫債務負担行 為)	74	国庫債務負担 行為等	-	-	

17	株式会社JECC	2010001033475	既存機器に係るリース契約 (元年度国庫債務負担行為)	56	国庫債務負担 行為等	-	-	
18	株式会社JECC	2010001033475	既存機器に係るリース契約 (3年度国庫債務負担行為)	39	随意契約 (公募)	-		
19	株式会社JECC	2010001033475	既存機器に係るリース契約 (3年度国庫債務負担行為)	37	随意契約 (公募)	-		
20	株式会社JECC	2010001033475	既存機器に係るリース契約 (8件)(元、2、3年度国庫債務負担行為8件)	40	国庫債務負担 行為等	-	-	
21	NECキャピタルソリューション株式会社	8010401021784	既存機器に係るリース契約 (2年度国庫債務負担行為)	209	国庫債務負担 行為等	-	-	
22	NECキャピタルソリューション株式会社	8010401021784	既存機器に係るリース契約 (29年度国庫債務負担行為)	50	国庫債務負担 行為等	-	-	
23	NECキャピタルソリューション株式会社	8010401021784	既存機器に係るリース契約 (2年度国庫債務負担行為)	20	国庫債務負担 行為等	-	-	
24	NECキャピタルソリューション株式会社	8010401021784	既存機器に係るリース契約 (2年度国庫債務負担行為)	18	国庫債務負担 行為等	-	-	
25	NECキャピタルソリューション株式会社	8010401021784	既存機器に係るリース契約 (6件)(2、3年度国庫債務負担行為6件)	21	国庫債務負担 行為等	-	-	
26	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社	1010001146146	既存機器に係るリース契約 (2年度国庫債務負担行為)	13	国庫債務負担 行為等	-	-	
27	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社	1010001146146	既存機器に係るリース契約 (2年度国庫債務負担行為)	10	国庫債務負担 行為等	-	-	
28	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社	1010001146146	既存機器に係るリース契約 (15件)(2、3年度国庫債務負担行為15件)	44	国庫債務負担 行為等	-	-	
29	芙蓉総合リース株式会社	3010001028689	既存機器に係るリース契約 (2年度国庫債務負担行為)	4	国庫債務負担 行為等	-	-	
30	芙蓉総合リース株式会社	3010001028689	既存機器に係るリース契約 (2件)(2、3年度国庫債務負担行為2件)	2	国庫債務負担 行為等	-	-	

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NECネクサソリューションズ株式会社	7010401022924	埠頭監視カメラシステム通信回線利用料	20	その他	-	-	
2	NECネクサソリューションズ株式会社	7010401022924	埠頭監視カメラシステム通信回線利用料	14	その他	-	-	
3	NECネクサソリューションズ株式会社	7010401022924	埠頭監視カメラシステム通信回線利用料	13	その他	-	-	
4	NECネクサソリューションズ株式会社	7010401022924	埠頭監視カメラシステム通信回線利用料	6	随意契約 (公募)	-		
5	NECネクサソリューションズ株式会社	7010401022924	埠頭監視カメラシステム通信回線利用料	5	その他	-	-	
6	NECネクサソリューションズ株式会社	7010401022924	埠頭監視カメラシステム通信回線利用料	3	その他	-	-	
7	NECネクサソリューションズ株式会社	7010401022924	埠頭監視カメラシステム通信回線利用料	1	随意契約 (少額)	-		
8	NECネクサソリューションズ株式会社	7010401022924	埠頭監視カメラシステム通信回線利用料	1	随意契約 (少額)	-		
9	NECネクサソリューションズ株式会社	7010401022924	埠頭監視カメラシステム通信回線利用料	0.4	その他	-	-	
10	NECネクサソリューションズ株式会社	7010401022924	埠頭監視カメラシステム通信回線利用料	0.2	随意契約 (少額)	-		
11	株式会社QTnet	7290001006977	埠頭監視カメラシステム通信回線利用料	12	随意契約 (公募)	-		
12	KDDI株式会社	9011101031552	埠頭監視カメラシステム通信回線利用料	7	一般競争契約 (最低価格)	1		
13	大阪府	4000020270008	埠頭監視カメラ設置場所借料	4	随意契約 (その他)	-		
14	大阪府	4000020270008	埠頭監視カメラ設置場所借料	0.1	随意契約 (その他)	-		

15	株式会社アースインフィニティ	4120001102102	電気料(2件)	1				
16	東日本電信電話株式会社	8011101028104	埠頭監視カメラシステム通信回線利用料	1	その他	-	-	
17	東日本電信電話株式会社	8011101028104	埠頭監視カメラ設置場所借料等(2件)	0.1	随意契約(少額)	-		
18	東京港埠頭株式会社	3010601034839	電気料	1	随意契約(その他)	-		
19	東京港埠頭株式会社	3010601034839	電気料	0.2	随意契約(その他)	-		
20	東京港埠頭株式会社	3010601034839	電気料	0.2	随意契約(その他)	-		
21	北陸通信ネットワーク株式会社	4220001006383	埠頭監視カメラシステム通信回線利用料	1	随意契約(少額)	-		
22	阪神国際港湾株式会社	5140001095698	埠頭監視カメラ設置場所借料	0.6	随意契約(その他)	-		
23	阪神国際港湾株式会社	5140001095698	埠頭監視カメラ設置場所借料(2件)	0.2	随意契約(その他)	-		
24	東北電力株式会社	4370001011311	電気料	0.2	随意契約(その他)	-		
25	東北電力株式会社	4370001011311	電気料	0.2	随意契約(その他)	-		
26	東北電力株式会社	4370001011311	電気料	0.1	その他	-	-	
27	東北電力株式会社	4370001011311	電気料	0.1	その他	-	-	
28	東北電力株式会社	4370001011311	電気料	0.1	随意契約(その他)	-		
29	東北電力株式会社	4370001011311	電気料	0.1	随意契約(その他)	-		
30	東北電力株式会社	4370001011311	電気料(7件)	0.2				

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NECネクサソリューションズ株式会社	7010401022924	埠頭監視カメラの移設	12	随意契約(公募)	-		
2	NECネクサソリューションズ株式会社	7010401022924	随時保守	5	随意契約(公募)	-		
3	NECネクサソリューションズ株式会社	7010401022924	随時保守	4	随意契約(公募)	-		
4	NECネクサソリューションズ株式会社	7010401022924	随時保守	1	随意契約(少額)	-		
5	NECネクサソリューションズ株式会社	7010401022924	随時保守	1	随意契約(少額)	-		
6	NECネクサソリューションズ株式会社	7010401022924	随時保守	1	随意契約(少額)	-		
7	NECネクサソリューションズ株式会社	7010401022924	随時保守	1	随意契約(少額)	-		
8	NECネクサソリューションズ株式会社	7010401022924	随時保守	1	随意契約(少額)	-		
9	NECネクサソリューションズ株式会社	7010401022924	随時保守	1	随意契約(少額)	-		
10	NECネクサソリューションズ株式会社	7010401022924	随時保守	1	随意契約(少額)	-		
11	NECネクサソリューションズ株式会社	7010401022924	随時保守	1	随意契約(少額)	-		
12	NECネクサソリューションズ株式会社	7010401022924	随時保守	1	随意契約(少額)	-		
13	NECネクサソリューションズ株式会社	7010401022924	随時保守	0.9	随意契約(少額)	-		
14	NECネクサソリューションズ株式会社	7010401022924	随時保守	0.9	随意契約(少額)	-		
15	NECネクサソリューションズ株式会社	7010401022924	随時保守	0.9	随意契約(公募)	-		
16	NECネクサソリューションズ株式会社	7010401022924	随時保守	0.8	随意契約(少額)	-		

17	NECネクサソリューションズ株式会社	7010401022924	随時保守	0.8	随意契約 (少額)	-		
18	NECネクサソリューションズ株式会社	7010401022924	随時保守	0.8	随意契約 (少額)	-		
19	NECネクサソリューションズ株式会社	7010401022924	随時保守	0.8	随意契約 (少額)	-		
20	NECネクサソリューションズ株式会社	7010401022924	随時保守(39件)	18	随意契約 (少額)	-		
21	三菱重工業マシナリーテクノロジー株式会社	5240001001530	随時保守	3	随意契約 (公募)	-		
22	三菱重工業マシナリーテクノロジー株式会社	5240001001530	埠頭監視カメラシステム撤去	3	随意契約 (公募)	-		
23	三菱重工業マシナリーテクノロジー株式会社	5240001001530	定期保守	0.9	随意契約 (少額)	-		
24	三菱重工業マシナリーテクノロジー株式会社	5240001001530	随時保守	0.9	随意契約 (少額)	-		
25	三菱重工業マシナリーテクノロジー株式会社	5240001001530	随時保守等(8件)	3	随意契約 (少額)	-		
26	三菱電機システムサービス株式会社関西支社	1010901011705	随時保守	2	随意契約 (公募)	-		
27	KDDI株式会社	9011101031552	通信回線増設工事(2件)	0.2	随意契約 (少額)	-		
28	有限会社野崎電気商会	7180002033916	電源工事	0.2	随意契約 (少額)	-		
29	株式会社井原商店	4140001006210	随時保守	0.2	随意契約 (少額)	-		
30	岡崎建工株式会社	6290801000478	埠頭監視カメラ中継装置除草作業	0.1	随意契約 (少額)	-		

(注)落札率については、同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため記載していない。

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	株式会社JEC C	2010001033475	既存機器に係るリース契約	506	随意契約 (公募)	-		
2	A	株式会社JEC C	2010001033475	更新機器に係るリース契約	75	一般競争契約 (最低価格)	2		
3	B	株式会社JEC C	2010001033475	既存機器に係るリース契約	71	随意契約 (公募)	-		
4	B	株式会社JEC C	2010001033475	既存機器に係るリース契約	68	随意契約 (公募)	-		
5	B	株式会社JEC C	2010001033475	既存機器に係るリース契約	55	随意契約 (公募)	-		
6	B	株式会社JEC C	2010001033475	既存機器に係るリース契約	33	随意契約 (公募)	-		
7	B	株式会社JEC C	2010001033475	既存機器に係るリース契約	12	随意契約 (公募)	-		
8	B	株式会社JEC C	2010001033475	既存機器に係るリース契約	9	随意契約 (公募)	-		
9	B	三井住友ファイナンス&リース株式会社	5010401072079	既存機器に係るリース契約	196	随意契約 (公募)	-		
10	B	三井住友ファイナンス&リース株式会社	5010401072079	既存機器に係るリース契約	67	随意契約 (公募)	-		
11	B	三井住友ファイナンス&リース株式会社	5010401072079	既存機器に係るリース契約	56	随意契約 (公募)	-		
12	A	三井住友ファイナンス&リース株式会社	5010401072079	更新機器に係るリース契約	38	一般競争契約 (最低価格)	2		
13	B	三井住友ファイナンス&リース株式会社	5010401072079	既存機器に係るリース契約	13	随意契約 (公募)	-		

14	B	三井住友ファイナンス&リース株式会社	5010401072079	既存機器に係るリース契約	13	随意契約 (公募)	-		
15	B	三井住友ファイナンス&リース株式会社	5010401072079	既存機器に係るリース契約	6	随意契約 (公募)	-		
16	A	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社	1010001146146	更新機器に係るリース契約	93	一般競争契約 (最低価格)	2		
17	A	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社	1010001146146	更新機器に係るリース契約	91	一般競争契約 (最低価格)	2		
18	A	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社	1010001146146	更新機器に係るリース契約	89	一般競争契約 (最低価格)	2		
19	B	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社	1010001146146	既存機器に係るリース契約	16	随意契約 (公募)	-		
20	B	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社	1010001146146	既存機器に係るリース契約	12	随意契約 (公募)	-		
21	B	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社	1010001146146	既存機器に係るリース契約	8	随意契約 (公募)	-		
22	B	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社	1010001146146	既存機器に係るリース契約	8	随意契約 (公募)	-		
23	B	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社	1010001146146	更新機器に係るリース契約	7	随意契約 (公募)	-		
24	B	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社	1010001146146	既存機器に係るリース契約	7	随意契約 (公募)	-		
25	B	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社	1010001146146	既存機器に係るリース契約	5	随意契約 (公募)	-		
26	B	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社	1010001146146	既存機器に係るリース契約	3	随意契約 (公募)	-		
27	B	NECキャピタルソリューション株式会社	8010401021784	既存機器に係るリース契約	20	随意契約 (公募)	-		
28	B	NECキャピタルソリューション株式会社	8010401021784	既存機器に係るリース契約	15	随意契約 (公募)	-		
29	B	NECキャピタルソリューション株式会社	8010401021784	既存機器に係るリース契約	3	随意契約 (公募)	-		
30	B	芙蓉総合リース株式会社	3010001028689	既存機器に係るリース契約	4	随意契約 (公募)	-		

(注) 落札率については、同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため記載していない。

埠頭監視カメラシステムの概要

- 不正薬物や銃砲等の社会悪物品や大量破壊兵器等のテロ関連物品等の密輸リスクの高い要注意地域を仕出地とする船舶の入港実績が多い港等へ配備している。
- 貨物の積卸し状況、乗組員や訪船者の乗下船及び物品の授受等の動向把握を行うために活用している。



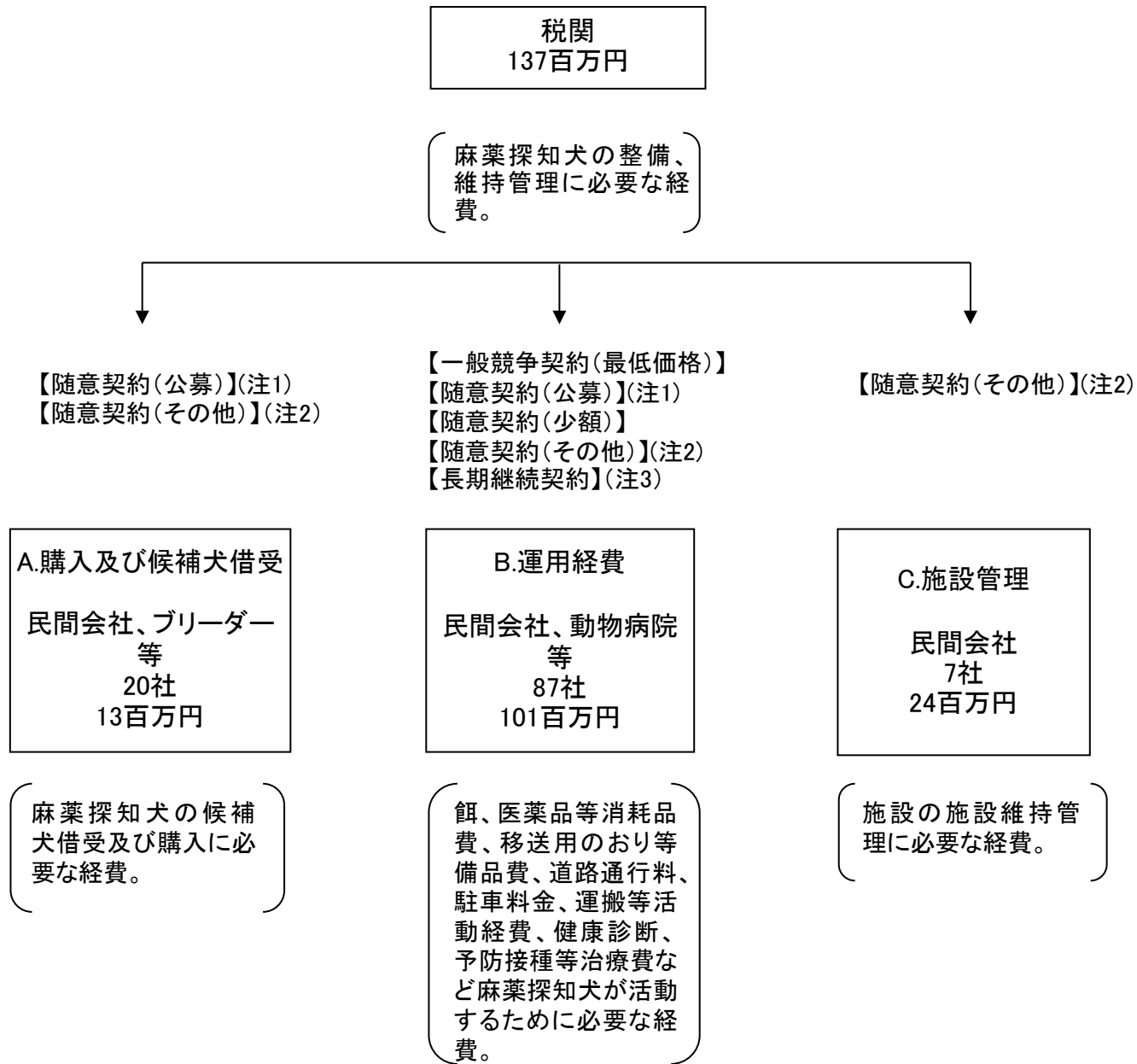
事業番号 2022 - 財務 - 21 - 0030										
令和4年度行政事業レビューシート（財務省）										
事業名	麻薬探知犬整備等経費				担当部局庁	関税局		作成責任者		
事業開始年度	昭和54年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	監視課		監視課長 西川 健士			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	関税法(67条等)			関係する 計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	・近年の密輸事犯の巧妙化、多様化に対応した取締体制の整備などを図ることにより、不正薬物や銃砲等の社会悪物品、爆発物等のテロ関連物資等の効果的な水際取締りを図る。 ・麻薬探知犬を活用した迅速かつ的確な検査の実施により、国際物流の迅速化・円滑化を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	麻薬探知犬は、不正薬物や銃砲等の社会悪物品の密輸事犯に的確に対応するために配備しているものであり、輸出入される商業貨物、出入国旅客等の携帯品及び国際郵便物等の検査対象貨物に付着した臭いを探知して、隠匿された不正薬物等の有無を的確に確認するために活用している。 麻薬探知犬は、公募により候補犬を調達し、約4ヶ月の育成訓練を実施して、最終評価に合格した後、約2週間の現場トライアルを経て麻薬探知犬として認定している。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	134	134	151	153	170			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		134	134	151	153	170			
	執行額		122	124	137					
	執行率(%)		91%	93%	91%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		91%	93%	91%					
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	雑役務費		103	125	令和2年度から令和3年度における主な増額理由としては、麻薬探知犬の飼育維持費の増によるものである。 令和4年度から令和5年度における主な増額理由としては、麻薬探知犬の設備維持等経費の増によるものである。					
	消耗品費		26	24						
	備品費		14	13						
	借料及び損料		6	3						
	被服費		2	3						
	通信運搬費		2	2						
	計		153	170						
活動内容 (アクティビティ)	麻薬探知犬を活用するための購入、飼育、施設管理									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標		活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	麻薬探知犬の計画的かつ効果的・効率的な配備・活用に努める		麻薬探知犬の配備頭数	活動実績	頭	133	134	134	-	-
				当初見込み	頭	134	134	134	137	-
単位当たりコスト	算出根拠				単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	麻薬探知犬1頭あたりの年間平均コスト (執行額/配備頭数) ※1 4年度活動見込については、過去3年の執行率の平均を4年度予算に乗じて算出 ※2 カッコ内は、内数として購入頭数を記載			単位当たりコスト	円(税抜)	839,508	839,865	930,885	925,772	
				計算式	百万円/頭(うち、購入頭数)	112/133(22頭)	113/134(21頭)	125/134(25頭)	127/137	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)			定量的な成果目標		成果指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標		目標最終年度	
												-	年度	4	年度
			麻薬探知犬による非違発 見件数を前年度より向上さ せる。		麻薬探知犬による非違発 見件数 ※ 4年度の目標値につい ては、前年度実績より向上 を目指していることから、前 年度実績を記載。		成果実績	件	122	70	80	-	-		
							目標値	件	138	122	70	-	80		
				達成度	%	88.4	57.4	114.3	-	-					
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)			関税局監視課調べ												
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	政策目標5:貿易の秩序維持と健全な発展												
		施策	政策目標5-3:関税等の適正な賦課及び徴収、社会悪物品等の密輸阻止並びに税関手続における利用者利便の向上				政策評価書 URL	https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/fy2021/evaluation2/2021hyouka11.pdf https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/fy2022/analysis/2022bunnseki11.pdf							
							該当箇所	p.201							
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-	-										
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:		-										
該当箇所			-												
事業所管部局による点検・改善															
	項 目							評 価	評価に関する説明						
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。							○	・良好な治安を確保するため、不正薬物や銃砲等の社会悪物品、爆発物等のテロ関連物資等の効果的な水際取締りを図る。 ・麻薬探知犬を活用した迅速かつ的確な検査の実施により、国際物流の迅速化・円滑化を図る。 上記を目的としており、国民や社会のニーズを反映したものである。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。							○	関税法に基づき実施するものであり、国が実施すべき事業である。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。							○	国民の安全・安心を確保するための事業であり、優先度が高い事業である。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。							○	契約に当たっては、1.一般競争入札を実施、2.訓練犬については公募を実施し、広く候補犬を募集、3.少額随意契約については、複数者からの見積もりを徴取することなどにより、競争性を確保している。 一般競争入札を実施した結果、休日等における飼育委託業務において、一者応札となった契約が認められることから、競争参加者の積極的な参加が図られるよう努める。 また、競争性のない随意契約については、豪州税関から麻薬探知犬の購入において随意契約を行ったもの等である。						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。							有							
	競争性のない随意契約となったものはないか。							有							
	受益者との負担関係は妥当であるか。							-	-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。							○	調達に当たっては、競争性の確保や必要最低限の調達に限定するなどコスト削減に努めている。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。							-	-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。							○	麻薬探知犬の効率的な育成管理に努めるとともに、事業の運用に必要な契約に限定している。						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)							-	-						
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)							-	-						
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。							○	不正薬物等の摘発実績の多い官署への集中投入等を行い、運用の効率化を図っている。						
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。							○	令和3年度における成果実績は、成果目標である前年度と比べ、増加している。引き続き、成果目標の達成を目指す。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。							○	麻薬探知犬を活用することにより、多量の検査対象貨物の中から、麻薬等の臭いが付着した貨物を特定することが可能となり、効果的・効率的な水際取締りの実現が可能となっている。						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。							○	密輸リスクの変化に合わせ、活動見込のとおり効果的に麻薬探知犬を配置している。						
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。							○	輸出入される商業貨物、出入国旅客等の携帯品及び国際郵便物等の検査対象貨物に付着した臭いを探知して、隠匿された不正薬物等の有無を的確に確認するために活用しており、麻薬探知犬を端緒として不正薬物等を摘発している。							

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）					-	
	事業番号					事業名	
点検・改善結果	点検結果	・令和3年度における麻薬探知犬の非違発見件数は80件となっており、前年度より増加している。 ・令和3年に税関が摘発した覚醒剤等の不正薬物は、833件、約1,138kgとなっており、また、平成29年～令和3年における我が国の不正薬物の押収量に占める水際押収量の割合は86.7%と、水際での摘発が大半を占めている中、麻薬探知犬は、輸出入貨物、出入国旅客の携帯品及び国際郵便物等に付着した匂いを探知し、隠匿された不正薬物等の有無を的確かつ迅速に確認するために必要なものである。 ・麻薬探知犬の調達については、公募により調達した候補犬を、効率化の観点等から東京税関麻薬探知犬訓練センター室にて一括して訓練し、最終評価に合格したことをもって麻薬探知犬として認定し所有者より購入しているため、一般競争入札には馴染まないものであることから、随意契約として調達している。					
	改善の方向性	引き続き、麻薬探知犬の効率的な育成管理に努めるとともに、不正薬物等の密輸阻止に向け、能力の維持・向上を図る。					
外部有識者の所見							
外部有識者による点検対象外である。							
行政事業レビュー推進チームの所見							
事業内容の一部改善	引き続き、社会情勢に応じて麻薬探知犬を配備するとともに、麻薬探知犬の育成管理に係る経費の一者応札の改善に努める。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行等改善	周知方法の工夫により新規事業者が参入した事例を参考に、引き続き1者応札の改善に努める。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成23年度	38						
平成24年度	40						
平成25年度	32						
平成26年度	38						
平成27年度	30						
平成28年度	28						
平成29年度	28						
平成30年度	30						
令和元年度	財務省	-	0030				
令和2年度	財務省		0031				
令和3年度	2021	財務	20	0027			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



- (注1) 購入及び候補犬借受の「随意契約(公募)」については、麻薬探知犬としての特性がある犬を広く集めるために行っているものである。
また、公募により集めた候補犬の中から麻薬探知犬として特性がある犬を所有する者と随意契約により購入している。
運用経費の「随意契約(公募)」については、ETCカード利用契約に係るものである。
- (注2) 購入及び候補犬借受の「随意契約(その他)」については、豪州税関から麻薬探知犬の購入において随意契約を行ったものである。
運用経費の「随意契約(その他)」については、麻薬取扱免許の申請に係る手数料や診察代等について随意契約を行ったものある。
施設管理の「随意契約(その他)」については、関西国際空港に係る共益費について、空港管理者である関西エアポート株式会社と契約しているものである。
- (注3) 運用経費の「長期継続契約」については、会計法第29条の12の規定に基づき、翌年度以降にわたり、電気通信役務等について、その供給又は提供を受ける契約を締結したものである。
- (注4) 各ブロックごとに百万円未満四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.購入及び候補犬借受			B.運用経費		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
購入	AUSTRALIAN GOVERNMENT (豪州麻薬探知犬の調達)	4	管理費	株式会社MILANコーポレーション (麻薬探知犬飼育管理等業務委託)	18
計		4	計		18
C.施設管理			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
共益費	関西エアポート株式会社 (共益費)	16			
計		16	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	AUSTRALIAN GOVERNMENT	-	豪州麻薬探知犬の調達	2	随意契約 (その他)	-		
2	AUSTRALIAN GOVERNMENT	-	豪州麻薬探知犬の調達	1	随意契約 (その他)	-		
3	ドッグスクール府川	-	麻薬探知犬購入費	1	随意契約 (公募)	-		
4	ドッグスクール府川	-	麻薬探知犬借受(春季)	0.2	随意契約 (公募)	-		
5	VOM HAUS CHIBA SHIRATA	-	麻薬探知犬購入費	0.9	随意契約 (公募)	-		
6	VOM HAUS CHIBA SHIRATA	-	麻薬探知犬借受(春季)	0.2	随意契約 (公募)	-		
7	VOM HAUS CHIBA SHIRATA	-	麻薬探知犬借受(秋季)	0.1	随意契約 (公募)	-		
8	キジマ警察犬訓練所	-	麻薬探知犬購入費	0.4	随意契約 (公募)	-		
9	キジマ警察犬訓練所	-	麻薬探知犬借受(秋季)	0.2	随意契約 (公募)	-		
10	キジマ警察犬訓練所	-	麻薬探知犬借受(春季)	0	随意契約 (公募)	-		
11	株式会社セント・フ ジ	7010101008050	麻薬探知犬購入費	0.4	随意契約 (公募)	-		
12	株式会社セント・フ ジ	7010101008050	麻薬探知犬借受(春季)	0.2	随意契約 (公募)	-		
13	新潟南星犬舎	-	麻薬探知犬購入費	0.4	随意契約 (公募)	-		
14	新潟南星犬舎	-	麻薬探知犬借受(秋季)	0.1	随意契約 (公募)	-		
15	新潟南星犬舎	-	麻薬探知犬借受(春季)	0.1	随意契約 (公募)	-		
16	新潟南星犬舎	-	麻薬探知犬借受(春季)	0	随意契約 (公募)	-		
17	株式会社犬のがっこ うECO-LE	2010601035747	麻薬探知犬購入費	0.4	随意契約 (公募)	-		
18	株式会社犬のがっこ うECO-LE	2010601035747	麻薬探知犬借受(秋季)	0.2	随意契約 (公募)	-		
19	久保木ドッグスクー ル	-	麻薬探知犬購入費	0.4	随意契約 (公募)	-		
20	久保木ドッグスクー ル	-	麻薬探知犬借受(秋季)	0.1	随意契約 (公募)	-		
21	久保木ドッグスクー ル	-	麻薬探知犬借受(春季)	0.1	随意契約 (公募)	-		
22	ペットライフ吉造	-	麻薬探知犬購入費	0.4	随意契約 (公募)	-		
23	ペットライフ吉造	-	麻薬探知犬借受(秋季)	0.1	随意契約 (公募)	-		
24	横須賀警察犬訓練 所	-	麻薬探知犬購入費	0.4	随意契約 (公募)	-		
25	横須賀警察犬訓練 所	-	麻薬探知犬借受(春季)	0.1	随意契約 (公募)	-		

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社MILAN コーポレーション	6020001099322	麻薬探知犬の飼育管理及 びダミー作成の業務委託	18	一般競争契約 (最低価格)	2		
2	有限会社関空ペット	9120102023663	麻薬探知犬管理業務委託	14	一般競争契約 (最低価格)	1		
3	有限会社関空ペット	9120102023663	麻薬探知犬用餌の購入	0.2	随意契約 (少額)	－		
4	有限会社関空ペット	9120102023663	麻薬探知犬用餌の購入	0.2	随意契約 (少額)	－		
5	有限会社関空ペット	9120102023663	麻薬探知犬用餌の購入	0.1	随意契約 (少額)	－		
6	有限会社関空ペット	9120102023663	麻薬探知犬用餌等の購入 (12件)	0.3	随意契約 (少額)	－		
7	ドッグス知多合資会 社	1180003013187	麻薬探知犬管理業務委託	7	一般競争契約 (最低価格)	1		
8	株式会社フロントベ ル	6030001066957	麻薬探知犬管理業務委託	3	一般競争契約 (最低価格)	1		
9	株式会社フロントベ ル	6030001066957	麻薬探知犬管理業務委託	2	一般競争契約 (最低価格)	1		
10	わたなべ動物病院	－	健康診断	0.6	随意契約 (少額)	－		
11	わたなべ動物病院	－	健康診断	0.4	随意契約 (少額)	－		
12	わたなべ動物病院	－	健康診断	0.3	随意契約 (少額)	－		
13	わたなべ動物病院	－	健康診断	0.3	随意契約 (少額)	－		
14	わたなべ動物病院	－	健康診断	0.2	随意契約 (少額)	－		
15	わたなべ動物病院	－	フィラリア内服薬他	0.2	随意契約 (少額)	－		
16	わたなべ動物病院	－	フィラリア内服薬他	0.2	随意契約 (少額)	－		
17	わたなべ動物病院	－	フィラリア内服薬他	0.2	随意契約 (少額)	－		
18	わたなべ動物病院	－	フィラリア内服薬他	0.2	随意契約 (少額)	－		
19	わたなべ動物病院	－	フィラリア内服薬他	0.2	随意契約 (少額)	－		
20	わたなべ動物病院	－	フィラリア内服薬他	0.2	随意契約 (少額)	－		
21	わたなべ動物病院	－	フィラリア内服薬他(23件)	1	随意契約 (少額)	－		
22	株式会社穂高商事	6020001015980	麻薬探知犬ハンドラー用制 服等	4	一般競争契約 (最低価格)	3	98.7%	
23	株式会社穂高商事	6020001015980	麻薬探知犬ハンドラー用制 服等	0	随意契約 (少額)	－		
24	ワンワントレーニング スクール	－	麻薬探知犬管理業務委託	3	一般競争契約 (最低価格)	1		
25	有限会社やんばるラ イフ	4360002019817	麻薬探知犬管理業務委託	3	一般競争契約 (最低価格)	2		
26	ミズノ株式会社	2010801011481	麻薬探知犬用餌の購入	1	随意契約 (少額)	－		
27	ミズノ株式会社	2010801011481	消耗品の購入	0.5	随意契約 (少額)	－		
28	ミズノ株式会社	2010801011481	消耗品の購入	0.2	随意契約 (少額)	－		
29	ミズノ株式会社	2010801011481	消耗品の購入(10件)	0.7	随意契約 (少額)	－		
30	株式会社成瀬商店	8010601005521	麻薬探知犬用餌の購入	2	一般競争契約 (最低価格)	3		

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関西エアポート株式会社	9120001194911	麻薬犬訓練所施設敷地に関する土地賃貸借契約書第10条に基づく共益費	16	随意契約 (その他)	-		
2	有限会社金本建築事務所	6240002023176	施設修繕費	3	一般競争契約 (最低価格)	7	84%	
3	有限会社金本建築事務所	6240002023176	施設修繕費	1	随意契約 (少額)	-		
4	株式会社大和電設	2013201006597	施設修繕費	2	随意契約 (少額)	-		
5	株式会社宮應建設	8040001043235	施設修繕費	1	随意契約 (少額)	-		
6	株式会社安福冷暖	1140001005446	施設修繕費	1	随意契約 (少額)	-		
7	昭和建設工業株式会社	1140001018497	施設修繕費	0.3	随意契約 (少額)	-		
8	ANAスカイビルサービス株式会社	4010801006133	施設修繕費	0.2	随意契約 (少額)	-		

(注)落札率については、同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため記載していないものがある。

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	

麻薬探知犬整備等経費

- 不正薬物や銃器等の社会悪物品の密輸事犯に対応するために配備している。
- 輸出入される商業貨物、出入国旅客等の携帯品及び国際郵便物等の検査対象貨物に付着した臭いを探知して、隠匿された不正薬物等の有無を的確に確認するために活用している。



▲麻薬探知犬
(ジャーマン・シェパード)



▲税関検査場検査風景



▲麻薬探知犬
(ラブラドル・リトリバー)



▲空港内ソーティング場検査風景



▲空港旅具検査場検査風景



▲訓練の様子